

2023年4～6月

豊島区

中小企業の景況

Contents

- 1 都内中小企業の景況
- 2 豊島区の今期の特徴点
- 4 ・製造業
- 7 ・卸売業
- 9 ・小売業
- 12 ・サービス業
- 15 ・建設業
- 17 ・不動産業
- 29 中小企業景況調査 比較表と転記表
- コラム 日銀短観
全国の景況
倒産動向（東京都・豊島区）
新設法人（東京都・豊島区）
特別調査
〈アフターコロナと中小企業〉

豊島区文化商工部生活産業課

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社 東京商工リサーチ

業況は大幅に改善する

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、経済活動・社会生活の正常化への動きが加速したことから、△3.7（前期△15.2）と前期に比べ11.5ポイント増と大幅に改善した。

業種別で見ると、全業種で大きく改善し、特に建設業と不動産業はプラスに転じた。

来期は、さらなる改善傾向が予想されており、好転をうかがう位置まで持ち直すことも期待される。

※業況判断DI：「良い」企業割合－「悪い」企業割合 季節調整済

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-14.2	-7.1	7.1	-3.7	3.4
卸 売 業	-18.1	-5.5	12.6	-3.1	2.4
小 売 業	-26.4	-14.2	12.2	-12.7	1.5
サ ー ビ ス 業	-17.4	-2.7	14.7	0.5	3.2
建 設 業	-4.6	11.0	15.6	13.9	2.9
不 動 産 業	-2.9	8.2	11.1	7.9	-0.3
総 合	-15.2	-3.7	11.5	-1.2	2.5

<製造業>

業況は半導体不足の緩和が進んでいるといった好材料も加わり大幅に改善した。売上額・受注残については増加に転じ、収益は水面下ながら大きく持ち直した。価格面では販売価格は上昇傾向が続き、原材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は引き続き改善が期待され、売上額・受注残・収益は今期同様の水準が保たれると予想している。

<卸売業>

業況は大幅に改善した。売上額は社会経済活動の正常化に伴い大幅に好転し、収益は大きく持ち直し好転を窺える位置まで見えてきた。価格面では販売価格が再び上昇したものの、仕入価格は前期並に推移した。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は引き続き改善が見られると予想している。売上額・収益においては今期同様に推移すると見ている。

<小売業>

業況はコロナ禍も落ち着きを見せ客足が増加したことから水面下ながら大幅に改善した。売上額・収益においても大きく上向いた。価格面では仕入価格、販売価格ともに上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様に推移すると予想している。売上額・収益においても変動なく推移すると見ている。

<サービス業>

業況は新型コロナの5類移行に伴い消費者の行動が活発になってきたことから、大幅に改善した。売上額・収益は大きく増加に転じた。価格面では料金価格は大幅に上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は好調に転じることが期待され、売上額・収益は今期同様の増加傾向が続くと見ている。

<建設業>

業況は大きく好転した。売上額・受注残も大幅に増加に転じ、施工高は増加傾向を強めた。収益は大幅に減少幅を縮小させた。価格面では建設資材の高騰により材料価格の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「人材を確保する」の順となっている。

来期の業況はさらに好感感が強まると予想している。売上額・受注残・施工高は今期並の増加が続き、収益はわずかに好転すると見ている。

<不動産業>

業況は大幅にプラスに転じた。売上額は大幅に増加幅を拡大させ、収益も大きく好転した。価格面では商品物件の不足などにより仕入価格がわずかに上昇を強め、販売価格は再び上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」に次いで、「販路を広げる」と「経費を削減する」が同率で続いている。

来期の業況は今期並の好感感が続くと予想している。売上額・収益は増加傾向が一服すると見ている。

【注】

ディフュージョン インデックス

○D.I (Diffusion Indexの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季節調整) D.I

季節調整とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

豊島区の今期の特徴点

製造業

前期	今期	来期

業況は厳しさがやや和らいだ。売上額、収益はともに前期同様の減少・減益となった。

販売価格は前期同様の上昇が続き、原材料価格は上昇がやや弱まった。

資金繰りは前期同様の窮屈感で推移し、借入難易度は容易さがやや増した。「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや増加した。設備投資を「実施した・予定あり」の割合はやや減少した。

卸売業

前期	今期	来期

業況は厳しさが極端に和らいだ。売上額は増加に転じ、収益は減益が極端に弱まった。

販売価格は上昇が大きく弱まり、仕入価格は上昇が大きく強まった。

資金繰りは容易さが大きく増し、借入難易度は容易さが大きく縮小した。「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともに大きく減少した。

小売業

前期	今期	来期

業況は厳しさが大きく和らいだ。売上額、収益はともに大きく持ち直した。

販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇幅が大きく拡大した。

資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、在庫は過剰に転じ、借入難易度は厳しさがやや強まった。「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はやや増加した。

景気予報

好調 ←		普通		→ 不調		

サービス業

前期	今期	来期

業況は厳しさが大きく和らいだ。売上額、収益はともに大きく持ち直した。

料金価格は前期同様の上昇が続き、材料価格は上昇がやや弱まった。

資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、借入難易度は厳しさがやや和らぎ、「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともにやや増加した。

建設業

前期	今期	来期

業況は好転した。売上額、受注残、施工高はいずれも増加に転じ、収益は減益が大きく弱まった。

請負価格は上昇に転じ、材料価格は上昇がやや強まった。

資金繰りは容易となり、借入難易度は容易さが大きく増した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は前期同様で、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は大きく減少した。

不動産業

前期	今期	来期

業況は好調感が大きく強まった。売上額、収益はともに増加に転じた。

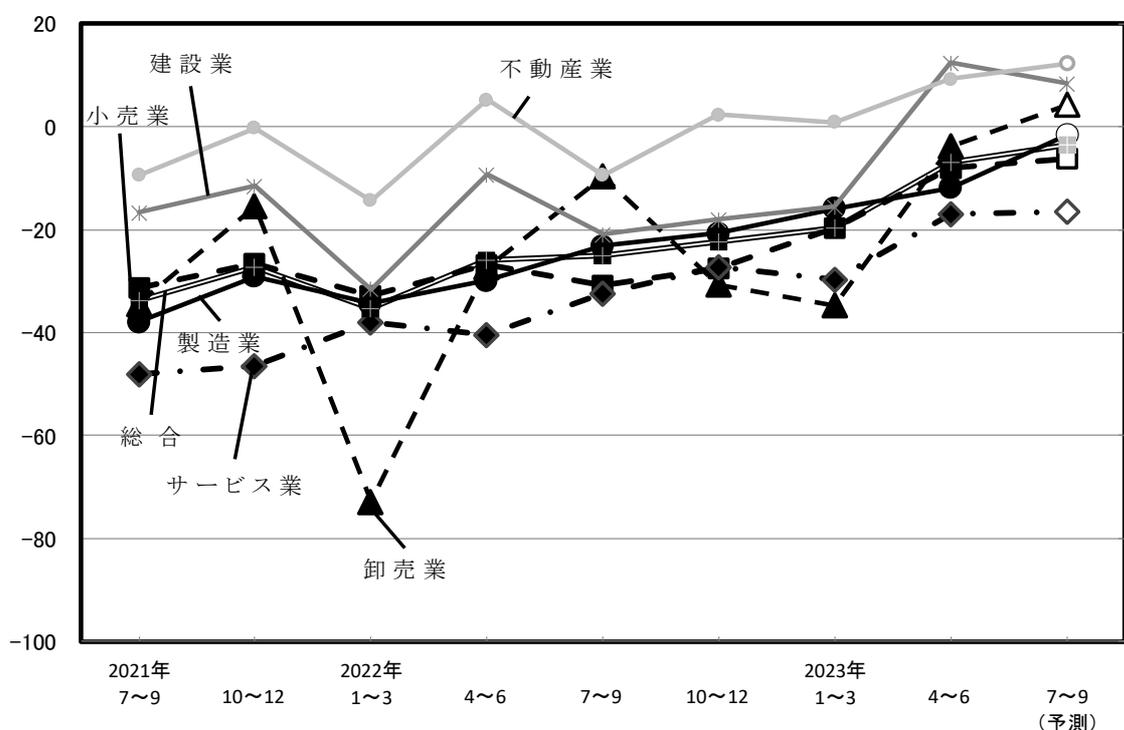
販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく強まった。

資金繰りは厳しい状況に転じ、借入難易度は容易さが大きく増した。「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく増加した。

※本調査は季調済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今 期 と の 増 減
製 造 業	△ 15.9	△ 11.9	4.0	△ 1.6	10.3
卸 売 業	△ 34.7	△ 3.8	30.9	4.2	8.0
小 売 業	△ 19.7	△ 8.1	11.6	△ 6.3	1.8
サ ー ビ ス 業	△ 29.7	△ 17.0	12.7	△ 16.6	0.4
建 設 業	△ 15.6	12.4	28.0	8.4	△ 4.0
不 動 産 業	0.9	9.3	8.4	12.3	3.0
総 合	△ 19.7	△ 6.8	12.9	△ 3.5	3.3



(参考：景況予報判断表)

	好調 ←			普通 → 不調			
製 造 業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
卸 売 業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小 売 業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建 設 業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
不 動 産 業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下

製造業

業況

業況は厳しさがやや和らいだ。DIは前期比4.0ポイント増の $\Delta 11.9$ となった。全都との比較では区が5ポイント下回った。

業種別では、「出版、印刷、製版、製本業」は厳しさが大きく和らぎ、「一般、金型、電気、輸送、精密機械」は好転した。

売上額と収益

売上額、収益はともに前期同様の減少・減益となった。DIは売上額が前期比1.9ポイント減の $\Delta 10.8$ 、収益は同1.2ポイント減の $\Delta 12.9$ となった。

受注残は前期同様の減少が続いた。DIは同1.5ポイント増の $\Delta 4.6$ となった。

価格動向

販売価格は前期同様の上昇が続き、原材料価格は上昇がやや弱まった。DIは販売価格が前期比1.9ポイント減の4.6、原材料価格は同5.8ポイント減の39.2となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期同様の窮屈感で推移し、DIは前期比0.5ポイント減の $\Delta 13.1$ となった。借入難易度は容易さがやや増し、DIは同2.4ポイント増の2.4となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同3.8ポイント増の16.0%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同4.1ポイント減の14.3%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

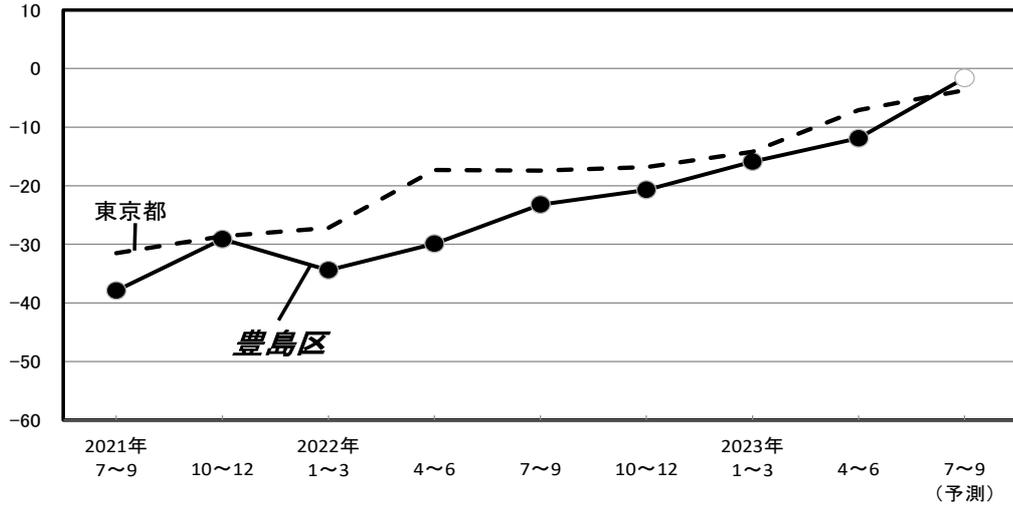
経営上の問題点は、「原材料高」が50.0%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が34.0%、「同業者間の競争の激化」が22.0%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が54.0%で最も高い。次いで「経費を節減する」が52.0%、「人材を確保する」が16.0%で続いた。

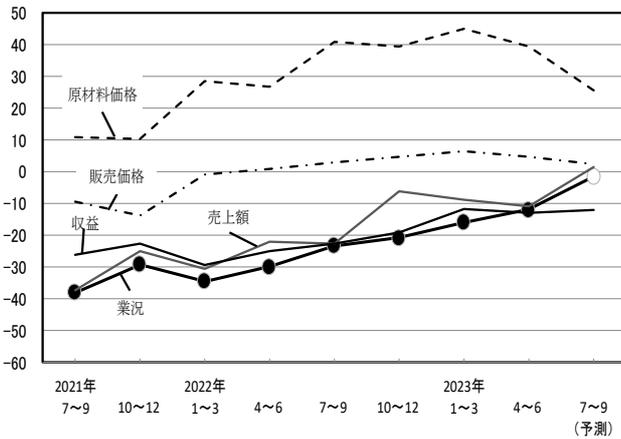
来期の見通し

来期について、業況は厳しさが大きく和らぎ、売上額は増加に転じ、受注残、収益はともに今期同様の減少・減益幅で推移するとみられる。販売価格は上昇がやや弱まり、原材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

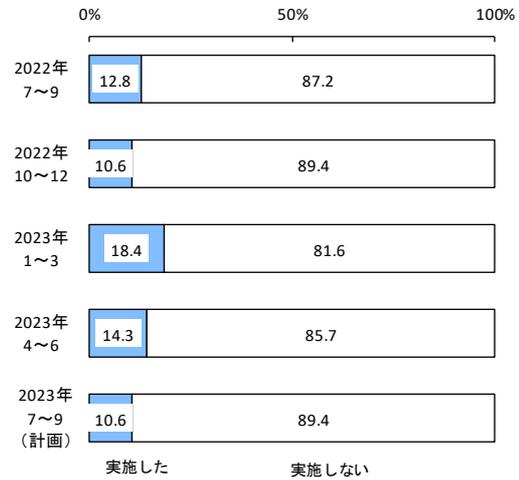
豊島区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2022年7~9月期		2022年10~12月期		2023年1~3月期		2023年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	43.8 %	原材料高	56.3 %	原材料高	51.0 %	原材料高	50.0 %
第2位	原材料高	33.3 %	売上の停滞・減少	37.5 %	売上の停滞・減少	32.7 %	売上の停滞・減少	34.0 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	27.1 %	利幅の縮小	27.1 %	利幅の縮小	20.4 %	同業者間の競争の激化	22.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	16.7 %	仕入先からの値上げ要請	18.8 %	同業者間の競争の激化	18.4 %	仕入先からの値上げ要請	18.0 %
第5位	利幅の縮小	14.6 %	同業者間の競争の激化	18.8 %	仕入先からの値上げ要請	16.3 %	利幅の縮小	18.0 %

重点経営施策

	2022年7~9月期		2022年10~12月期		2023年1~3月期		2023年4~6月期	
第1位	経費を節減する	47.9 %	経費を節減する	54.2 %	経費を節減する	51.0 %	販路を広げる	54.0 %
第2位	販路を広げる	41.7 %	販路を広げる	45.8 %	販路を広げる	42.9 %	経費を節減する	52.0 %
第3位	情報力を強化する	16.7 %	人材を確保する	10.4 %	人材を確保する	18.4 %	人材を確保する	16.0 %
第4位	提携先を見つける	10.4 %	提携先を見つける	10.4 %	情報力を強化する	16.3 %	情報力を強化する	14.0 %
第5位	不採算部門を整理・縮小する	10.4 %	教育訓練を強化する	6.3 %	提携先を見つける	14.3 %	新製品・技術を開発する	10.0 %
	新製品・技術を開発する	10.4 %	情報力を強化する	6.3 %				
			新製品・技術を開発する	6.3 %				
			不採算部門を整理・縮小する	6.3 %				
		機械化を推進する	6.3 %					

業種別動向

出版、印刷、製版、製本業

業況は厳しさが大きく和らいだ。DI は前期比 10.0 ポイント増の△45.2 となった。売上額、収益はともに前期同様の減少・減益となり、受注残は減少幅がやや拡大した。DI は売上額が前期比 0.4 ポイント減の△48.4、収益は同 0.5 ポイント減の△37.8、受注残は同 4.8 ポイント減の△38.2 となった。

販売価格は下降が大きく弱まり、原材料価格は上昇が大きく強まった。資金繰りは前期同様の窮屈感が続いた。

来期について、業況は厳しさが極端に和らぐ見通し。売上額は増加に転じ、受注残は減少幅が大きく縮小し、収益はやや持ち直すとみられる。販売価格は今期同様で推移し、原材料価格は上昇がやや強まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

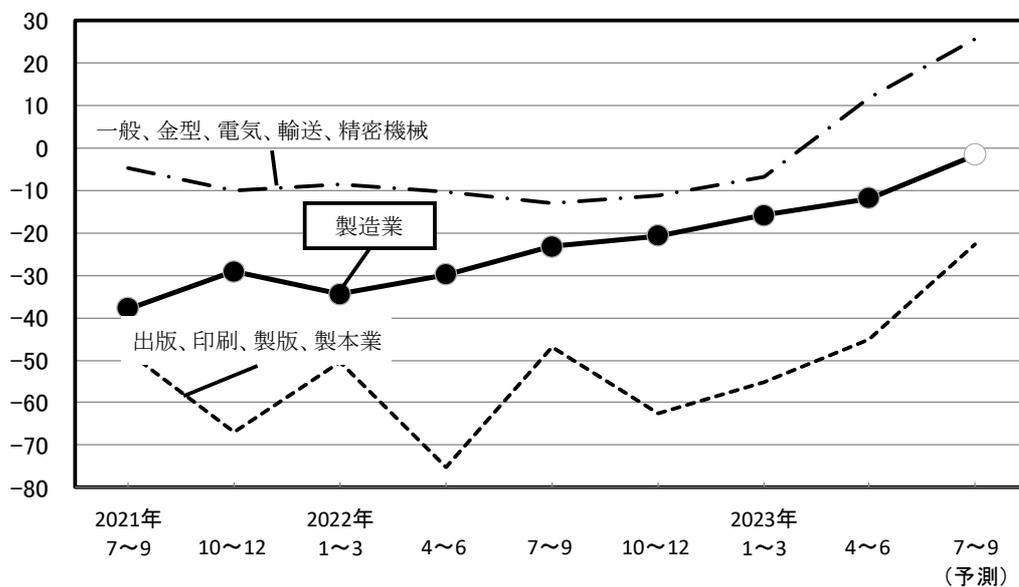
一般、金型、電気、輸送、精密機械

業況は好転した。DI は前期比 18.5 ポイント増の 11.7 となった。売上額、収益はともに前期同様の水準となり、受注残は増加に転じた。DI は売上額が前期比 1.4 ポイント増の△1.8、収益は同 1.7 ポイント減の 1.3、受注残は同 6.9 ポイント増の 6.4 となった。

販売価格は上昇が大きく強まり、原材料価格は上昇がやや弱まった。資金繰りは容易となった。

来期について、業況は好調感が大きく強まる見通し。売上額は増加に転じ、受注残、収益はともに増加傾向をやや強めるとみられる。販売価格は上昇が大きく弱まり、原材料価格は上昇が極端に弱まると予想される。資金繰りは今期同様変わらずと見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

業 況

業況は厳しさが極端に和らいだ。DIは前期比30.9ポイント増の△3.8となった。全都との比較では区が2ポイント上回った。

売上額と収益

売上額は増加に転じ、収益は減益が極端に弱まった。DIは売上額が前期比26.8ポイント増の23.9、収益は同23.8ポイント増の△12.5となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇が大きく弱まり、仕入価格は上昇が大きく強まった。DIは販売価格が前期比18.5ポイント減の33.2、仕入価格は同16.5ポイント増の74.4となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは容易さが大きく増し、DIは前期比6.7ポイント増の15.8となった。借入難易度は容易さが大きく縮小し、DIは同12.5ポイント減の0.0となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同6.7ポイント減の33.3%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同13.3ポイント減の16.7%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

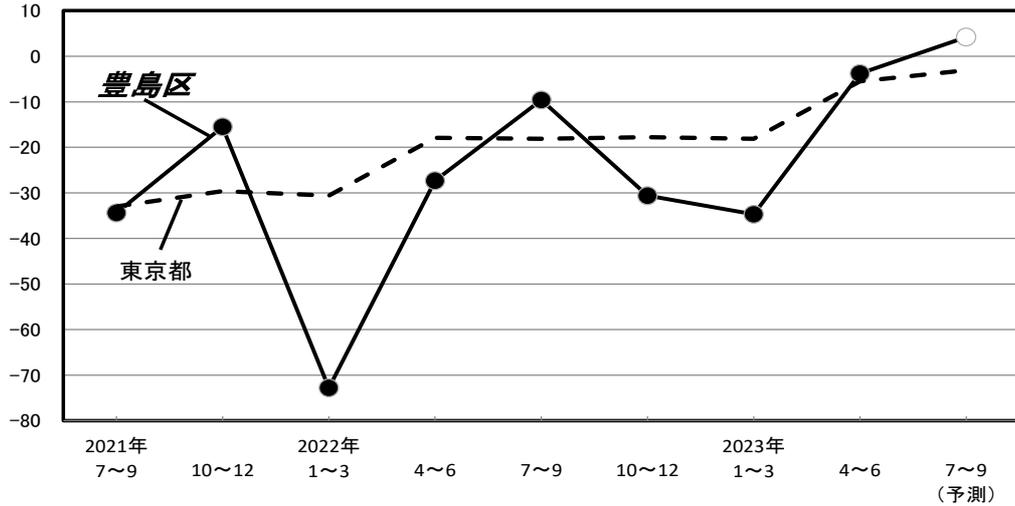
経営上の問題点は、「仕入先からの値上げ要請」「人手不足」「売上の停滞・減少」がいずれも33.3%で最も高い。次いで「為替レートの変動」「同業者間の競争の激化」がともに25.0%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が58.3%で最も高い。次いで「人材を確保する」「情報力を強化する」「経費を節減する」がいずれも50.0%で続いた。

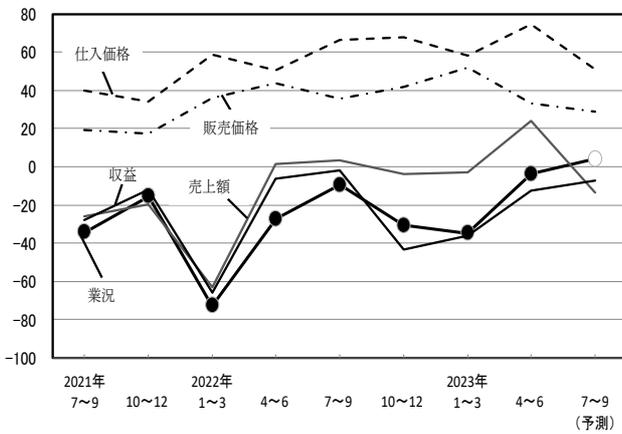
来期の見通し

来期について、業況は好転し、売上額は増加から減少に転じ、収益は減少がやや弱まるとみられる。販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は上昇が極端に弱まると予想される。資金繰りは容易さがやや縮小すると見込まれる。

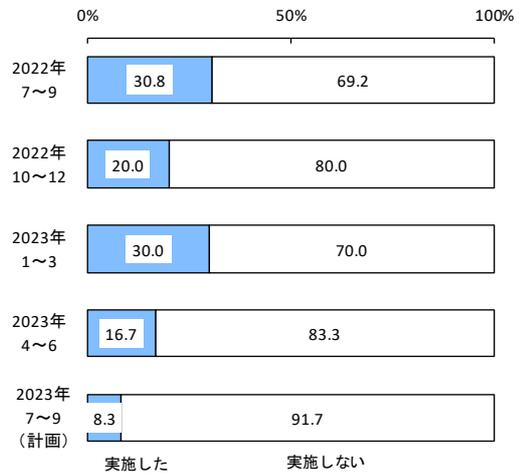
豊島区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2022年7~9月期	2022年10~12月期	2023年1~3月期	2023年4~6月期
第1位	仕入先からの値上げ要請 53.8 %	仕入先からの値上げ要請 63.6 %	仕入先からの値上げ要請 50.0 %	仕入先からの値上げ要請 33.3 %
第2位	売上の停滞・減少 38.5 %	売上の停滞・減少 45.5 %	売上の停滞・減少 50.0 %	人手不足 33.3 %
第3位	同業者間の競争の激化 30.8 %	為替レートの変動 27.3 %	為替レートの変動 30.0 %	売上の停滞・減少 33.3 %
第4位	為替レートの変動 23.1 %	利幅の縮小 27.3 %	人手不足 20.0 %	為替レートの変動 25.0 %
第5位	利幅の縮小 23.1 %	取引先の減少 18.2 %	店舗の狭小・老朽化 10.0 %	同業者間の競争の激化 25.0 %
		人手不足 18.2 %	同業者間の競争の激化 10.0 %	
		同業者間の競争の激化 18.2 %	利幅の縮小 10.0 %	
			販売商品の不足 10.0 %	
			販売納入先からの値下げ要請 10.0 %	

重点経営施策

	2022年7~9月期	2022年10~12月期	2023年1~3月期	2023年4~6月期
第1位	販路を広げる 69.2 %	経費を節減する 45.5 %	情報力を強化する 60.0 %	販路を広げる 58.3 %
第2位	経費を節減する 38.5 %	販路を広げる 45.5 %	販路を広げる 50.0 %	人材を確保する 50.0 %
第3位	人材を確保する 23.1 %	情報力を強化する 27.3 %	経費を節減する 40.0 %	情報力を強化する 50.0 %
第4位	情報力を強化する 23.1 %	品揃えを充実する 27.3 %	人材を確保する 30.0 %	経費を節減する 50.0 %
第5位	品揃えを充実する 15.4 %	人材を確保する 18.2 %	提携先を見つける 20.0 %	品揃えを充実する 25.0 %
		提携先を見つける 18.2 %	品揃えを充実する 20.0 %	

小 売 業

業 況

業況は厳しさが大きく和らいだ。DIは前期比11.6ポイント増の△8.1となった。全都との比較では区が6ポイント上回った。

業種別では、「衣服、呉服、身の回り品」は好転し、「飲食店」は厳しさが極端に和らぎ、「飲食料品」は大きく改善した。

売上額と収益

売上額、収益はともに大きく持ち直した。DIは売上額が前期比12.3ポイント増の△1.5、収益は同15.5ポイント増の△2.2となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇幅が大きく拡大した。DIは販売価格が前期比2.9ポイント増の13.9、仕入価格は同13.4ポイント増の34.1となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、DIは前期比6.3ポイント増の△12.4となった。在庫は過剰に転じ、DIは同5.8ポイント増の4.3となった。借入難易度は厳しさがやや強まり、DIは前期比2.0ポイント減の△9.1となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同2.0ポイント減の6.0%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同4.4ポイント増の8.5%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

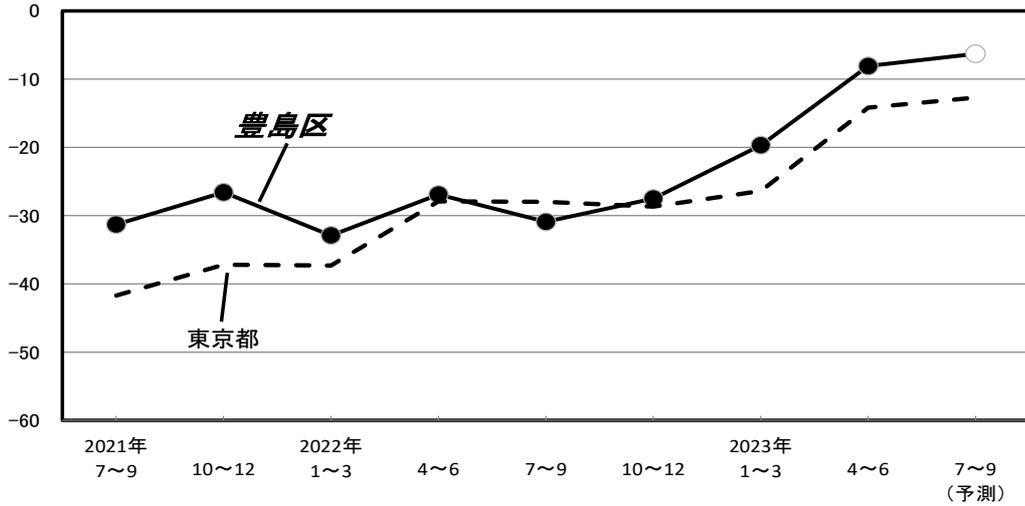
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が32.0%で最も高い。次いで「同業者間の競争の激化」が28.0%、「商店街の集客力の低下」「仕入先からの値上げ要請」「大型店との競争の激化」がいずれも20.0%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が52.0%で最も高い。次いで「品揃えを改善する」が34.0%、「宣伝・広告を強化する」が24.0%で続いた。

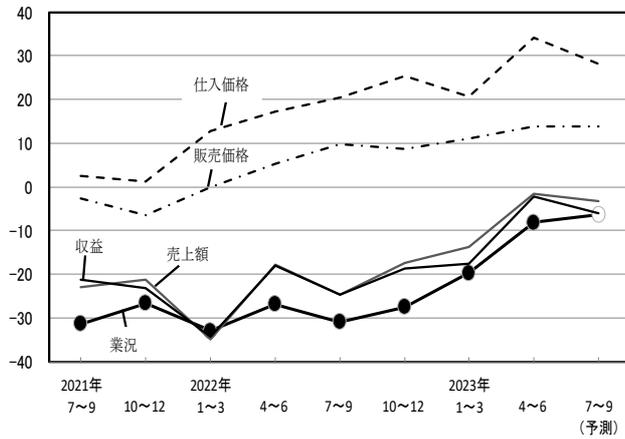
来期の見通し

来期について、業況は今期同様の低調感で推移し、売上額は今期同様の水準となり、収益は減益がやや強まるとみられる。販売価格は今期同様の上昇幅で推移し、仕入価格は上昇が大きく弱まると予想される。在庫は過剰感がやや改善し、資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

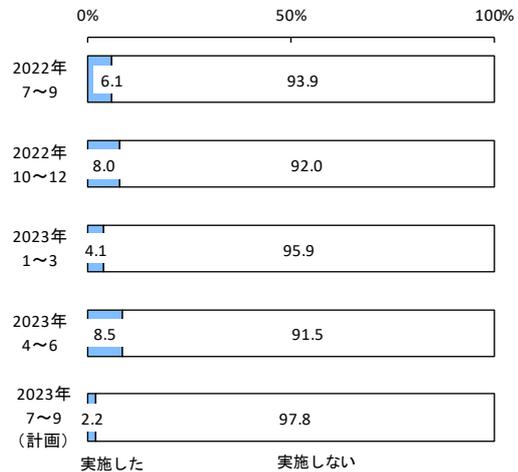
豊島区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2022年7~9月期		2022年10~12月期		2023年1~3月期		2023年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	40.8 %	売上の停滞・減少	33.3 %	売上の停滞・減少	28.0 %	売上の停滞・減少	32.0 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	30.6 %	商店街の集客力の低下	27.5 %	同業者間の競争の激化	26.0 %	同業者間の競争の激化	28.0 %
第3位	商店街の集客力の低下	24.5 %	同業者間の競争の激化	27.5 %	仕入先からの値上げ要請	24.0 %	商店街の集客力の低下	20.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	20.4 %	仕入先からの値上げ要請	25.5 %	商店街の集客力の低下	22.0 %	仕入先からの値上げ要請	20.0 %
第5位	大型店との競争の激化	18.4 %	大型店との競争の激化	17.6 %	大型店との競争の激化	20.0 %	大型店との競争の激化	20.0 %

重点経営施策

	2022年7~9月期		2022年10~12月期		2023年1~3月期		2023年4~6月期	
第1位	経費を節減する	55.1 %	経費を節減する	45.1 %	経費を節減する	54.0 %	経費を節減する	52.0 %
第2位	品揃えを改善する	28.6 %	宣伝・広告を強化する	31.4 %	品揃えを改善する	30.0 %	品揃えを改善する	34.0 %
第3位	宣伝・広告を強化する	24.5 %	品揃えを改善する	31.4 %	宣伝・広告を強化する	24.0 %	宣伝・広告を強化する	24.0 %
第4位	商店街事業を活性化させる	16.3 %	売れ筋商品を取り扱う	19.6 %	売れ筋商品を取り扱う	18.0 %	売れ筋商品を取り扱う	20.0 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う	16.3 %	仕入先を開拓・選別する	15.7 %	商店街事業を活性化させる	14.0 %	商店街事業を活性化させる	16.0 %

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況は好転した。DIは前期比34.1ポイント増の14.7となった。売上額は増加幅が極端に拡大し、収益は増加に転じた。DIは売上額が前期比47.7ポイント増の48.4、収益は同46.0ポイント増の45.5となった。販売価格は上昇が極端に強まり、仕入価格は上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感が大きく改善し、資金繰りは容易となった。

来期について、業況は好調感がやや強まる見通し。売上額、収益はともに増加傾向が極端に弱まるとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇が極端に弱まると予想される。在庫は過剰感がやや改善し、資金繰りは今期同様の容易さが続くと思込まれる。

飲食料品

業況は大きく改善した。DIは前期比8.0ポイント増の△5.3となった。売上額、収益はともに大きく持ち直した。DIは売上額が前期比8.2ポイント増の△8.1、収益は同8.3ポイント増の△2.8となった。

販売価格は上昇が大きく強まり、仕入価格は上昇が極端に強まった。在庫は過剰に転じ、資金繰りは窮屈感が大きく緩和した。

来期について、業況は厳しさがやや和らぐ見通し。売上額は今期同様の減少幅で推移し、収益は減益がやや強まるとみられる。販売価格は今期同様の上昇幅で推移し、仕入価格は上昇が大きく弱まると予想される。在庫は今期同様の過剰感で推移し、資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

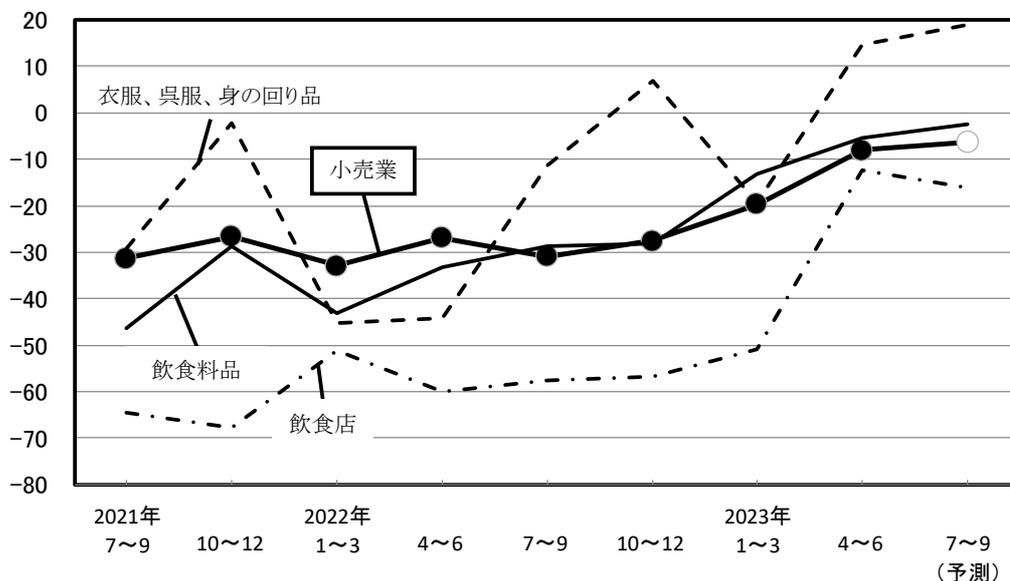
飲食店

業況は厳しさが極端に和らいだ。DIは前期比38.5ポイント増の△12.4となった。売上額、収益はともに減少・減益が極端に弱まった。DIは売上額が前期比29.3ポイント増の△5.7、収益は同34.3ポイント増の△17.8となった。

販売価格は前期同様の下降が続き、仕入価格は上昇が極端に強まった。在庫は不足感が大きく改善し、資金繰りは窮屈感が極端に緩和した。

来期について、業況は低調感がやや強まる見通し。売上額は減少幅がやや拡大し、収益はやや持ち直すとみられる。販売価格は下降がやや強まり、仕入価格は上昇が極端に弱まると予想される。在庫は今期同様の不足感で推移し、資金繰りは窮屈感が大きく強まると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は厳しさが大きく和らいだ。DIは前期比12.7ポイント増の△17.0となった。全都との比較では、区が14ポイント下回った。

業種別では、「理容業」は厳しさが極端に和らぎ、「洗濯業」は前期同様の低調感となり、「美容業」は低調感が大きく強まった。

売上額と収益

売上額、収益はともに大きく持ち直した。DIは売上額が前期比8.5ポイント増の△1.3、収益は同12.4ポイント増の△7.3となった。

価格動向

料金価格は前期同様の上昇が続き、材料価格は上昇がやや弱まった。DIは料金価格が前期比0.2ポイント増の11.1、材料価格は同2.5ポイント減の40.7となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、DIは前期比6.8ポイント増の△7.5となった。借入難易度は厳しさがやや和らぎ、DIは同2.5ポイント増の0.0となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同4.1ポイント増の8.3%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同2.1ポイント増の12.5%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

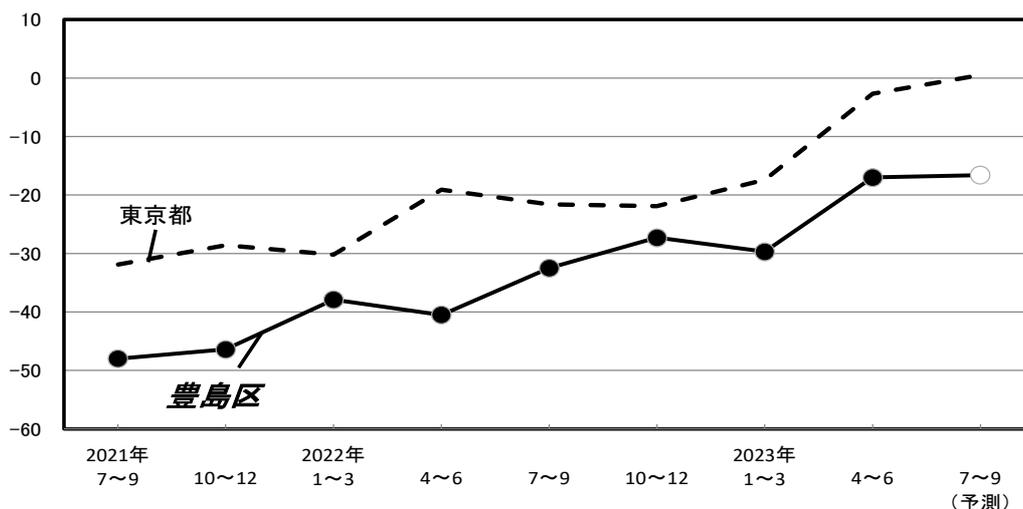
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が35.4%で最も高い。次いで「材料価格の上昇」「人手不足」がともに25.0%、「同業者間の競争の激化」が20.8%で続いた。

重点経営施策は、「経費を節減する」が41.7%で最も高い。次いで「販路を広げる」が35.4%、「宣伝・広告を強化する」が31.3%で続いた。

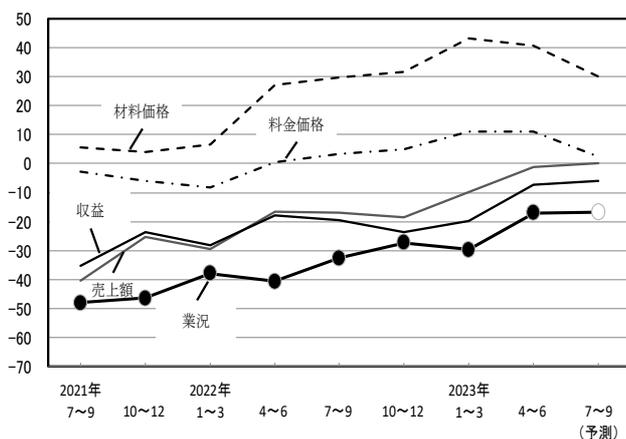
来期の見通し

来期について、業況は今期同様の厳しさに推移し、売上額は今期同様の水準となり、収益は今期同様の減益が続くとみられる。料金価格、材料価格はともに上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

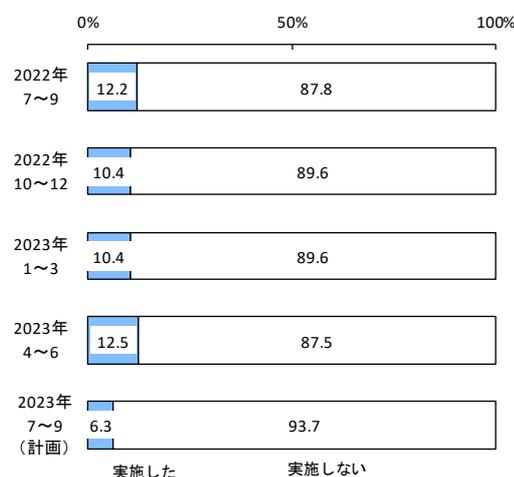
豊島区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2022年7~9月期	2022年10~12月期	2023年1~3月期	2023年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 42.9 %	売上の停滞・減少 39.6 %	売上の停滞・減少 43.8 %	売上の停滞・減少 35.4 %
第2位	同業者間の競争の激化 26.5 %	同業者間の競争の激化 25.0 %	材料価格の上昇 31.3 %	材料価格の上昇 25.0 %
第3位	材料価格の上昇 24.5 %	人手不足 25.0 %	同業者間の競争の激化 27.1 %	人手不足 25.0 %
第4位	取引先の減少 16.3 %	材料価格の上昇 22.9 %	人手不足 18.8 %	同業者間の競争の激化 20.8 %
第5位	人手不足 16.3 %	取引先の減少 12.5 %	取引先の減少 10.4 %	利幅の縮小 12.5 %
			利幅の縮小 10.4 %	

重点経営施策

	2022年7~9月期	2022年10~12月期	2023年1~3月期	2023年4~6月期
第1位	経費を節減する 42.9 %	経費を節減する 47.9 %	経費を節減する 41.7 %	経費を節減する 41.7 %
第2位	販路を広げる 36.7 %	販路を広げる 39.6 %	販路を広げる 33.3 %	販路を広げる 35.4 %
第3位	宣伝・広告を強化する 28.6 %	技術力を強化する 22.9 %	宣伝・広告を強化する 25.0 %	宣伝・広告を強化する 31.3 %
第4位	技術力を強化する 24.5 %	人材を確保する 14.6 %	人材を確保する 18.8 %	人材を確保する 20.8 %
第5位	人材を確保する 14.3 %	宣伝・広告を強化する 14.6 %	技術力を強化する 16.7 %	技術力を強化する 14.6 %

業種別動向

洗濯業

業況は前期同様の低調感となった。DIは前期比1.9ポイント減の $\Delta 60.5$ となった。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は前期同様の減益幅で推移した。DIは売上額が前期比2.6ポイント減の $\Delta 17.8$ 、収益は同1.9ポイント増の $\Delta 27.0$ となった。料金価格は上昇が極端に強まり、材料価格は上昇が大きく強まった。資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期について、業況は低調感が大きく強まる見通し。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は大きく持ち直すとみられる。料金価格、材料価格はともに上昇が極端に弱まると予想される。資金繰りは窮屈感が極端に強まると見込まれる。

美容業

業況は低調感が大きく強まった。DIは前期比6.7ポイント減の $\Delta 23.1$ となった。売上額、収益はともに減少・減益が大きく強まった。DIは売上額が前期比16.0ポイント減の $\Delta 29.0$ 、収益は同18.9ポイント減の $\Delta 38.0$ となった。料金価格は上昇が極端に強まり、材料価格は上昇が大きく強まった。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

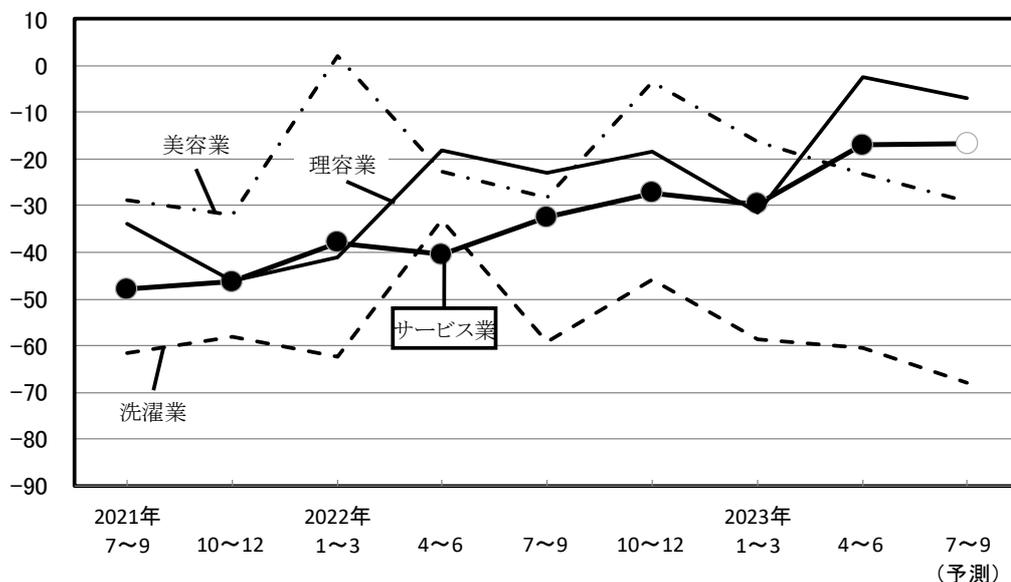
来期について、業況は低調感がやや強まる見通し。売上額、収益はともに今期同様の減少・減益で推移するとみられる。料金価格、材料価格はともに上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感が続く見込まれる。

理容業

業況は厳しさが極端に和らいだ。DIは前期比29.1ポイント増の $\Delta 2.4$ となった。売上額、収益はともに大きく持ち直した。DIは売上額が前期比8.1ポイント増の $\Delta 4.2$ 、収益は同6.2ポイント増の $\Delta 5.9$ となった。料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇が大きく弱まった。資金繰りは容易となった。

来期について、業況は低調感がやや強まる見通し。売上額、収益はともに今期同様の減少・減益が続くとみられる。料金価格は変動なく推移し、材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは今期同様の容易さが続く見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



建設業

業況

業況は好転した。DIは前期比28.0ポイント増の12.4となった。全都との比較では、区が1ポイント上回った。

売上額と収益

売上額は増加に転じ、収益は減益が大きく弱まった。DIは売上額が前期比33.8ポイント増の13.5、収益は同19.9ポイント増の△1.8となった。

受注残・施工高

受注残、施工高はともに増加に転じた。DIは受注残が前期比17.3ポイント増の7.0、施工高は同22.2ポイント増の12.5となった。

価格動向

請負価格は上昇に転じ、材料価格は上昇がやや強まった。DIは請負価格が前期比29.7ポイント増の25.1、材料価格は同4.1ポイント増の66.7となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは容易となり、DIは前期比5.2ポイント増の1.9となった。借入難易度は容易さが大きく増し、DIは同8.3ポイント増の16.0となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同1.1ポイント増の15.4%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同8.9ポイント減の12.5%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

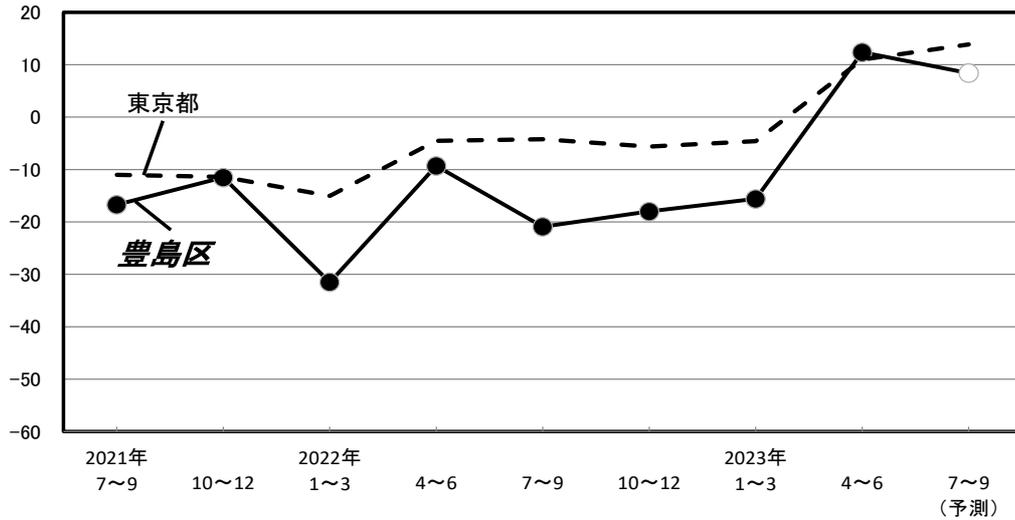
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」が61.5%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が34.6%、「人手不足」が26.9%で続いた。

重点経営施策は、「販路を広げる」が50.0%で最も高い。次いで「経費を節減する」が38.5%、「人材を確保する」が26.9%で続いた。

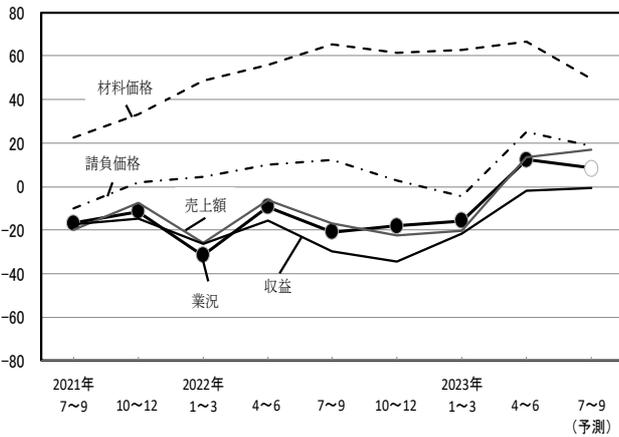
来期の見通し

来期について、業況は好調感がやや後退する見通し。売上額、受注残はともに増加幅がやや拡大し、施工高は今期同様の増加が続き、収益は今期同様の水準で推移するとみられる。請負価格、材料価格はともに上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは容易さがやや増すと見込まれる。

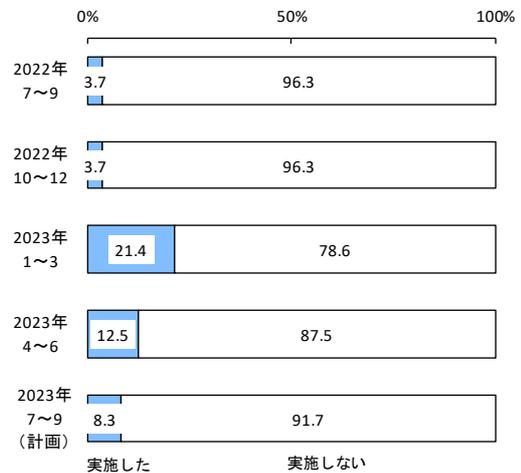
豊島区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2022年7~9月期	2022年10~12月期	2023年1~3月期	2023年4~6月期
第1位	材料価格の上昇 69.0 %	材料価格の上昇 60.7 %	材料価格の上昇 67.9 %	材料価格の上昇 61.5 %
第2位	売上の停滞・減少 34.5 %	売上の停滞・減少 35.7 %	売上の停滞・減少 32.1 %	売上の停滞・減少 34.6 %
第3位	利幅の縮小 20.7 %	同業者間の競争の激化 25.0 %	人手不足 28.6 %	人手不足 26.9 %
第4位	同業者間の競争の激化 17.2 %	人手不足 21.4 %	同業者間の競争の激化 25.0 %	同業者間の競争の激化 19.2 %
第5位	人手不足 17.2 %	利幅の縮小 14.3 %	大手企業との競争の激化 10.7 %	人件費以外の経費の増加 11.5 %
		大手企業との競争の激化 14.3 %		利幅の縮小 11.5 %

重点経営施策

	2022年7~9月期	2022年10~12月期	2023年1~3月期	2023年4~6月期
第1位	販路を広げる 48.3 %	経費を節減する 57.1 %	経費を節減する 42.9 %	販路を広げる 50.0 %
第2位	経費を節減する 41.4 %	販路を広げる 35.7 %	販路を広げる 42.9 %	経費を節減する 38.5 %
第3位	情報力を強化する 24.1 %	人材を確保する 21.4 %	情報力を強化する 21.4 %	人材を確保する 26.9 %
第4位	人材を確保する 20.7 %	情報力を強化する 14.3 %	人材を確保する 17.9 %	技術力を高める 11.5 %
第5位	技術力を高める 17.2 %	技術力を高める 10.7 %	技術力を高める 10.7 %	労働条件を改善する 7.7 %

不動産業

業況

業況は好調感が大きく強まった。DI は前期比 8.4 ポイント増の 9.3 となった。全都との比較では、区が 1 ポイント上回った。

売上額と収益

売上額、収益はともに増加に転じた。DI は売上額が前期比 17.8 ポイント増の 15.3、収益は同 26.5 ポイント増の 17.2 となった。

価格動向

販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく強まった。DI は販売価格が前期比 14.0 ポイント増の 16.7、仕入価格は同 15.9 ポイント増の 18.1 となった。

資金繰り・借入金

資金繰りは厳しい状況に転じ、DI は前期比 4.5 ポイント減の $\Delta 0.5$ となった。借入難易度は容易さが大きく増し、DI は同 10.9 ポイント増の 37.5 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 10.2 ポイント増の 23.5% となった。

経営上の問題点・重点経営施策

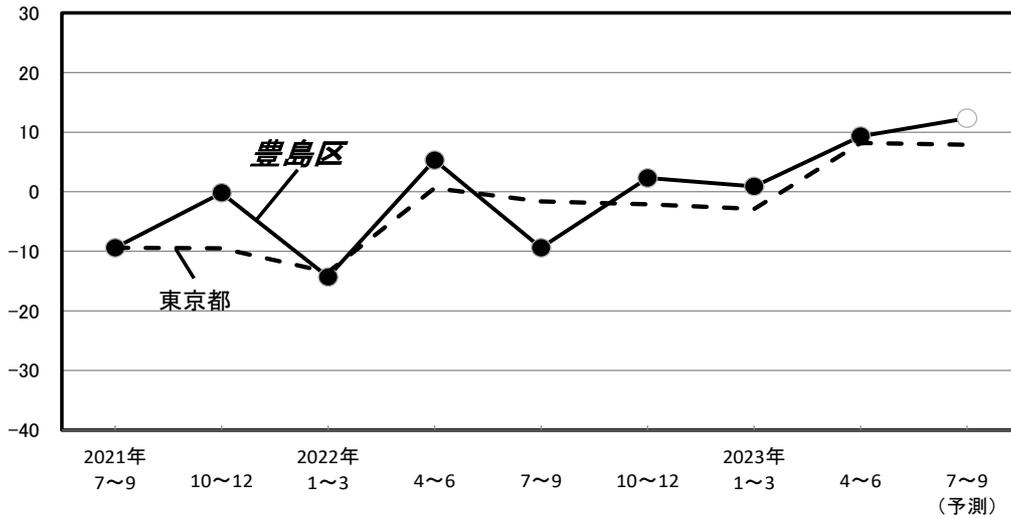
経営上の問題点は、「商品物件の不足」が 47.1% で最も高い。次いで「商品物件の高騰」が 35.3%、「同業者間の競争の激化」が 23.5% で続いた。

重点経営施策は、「情報力を強化する」が 52.9% で最も高い。次いで「経費を節減する」が 41.2%、「販路を広げる」が 23.5% で続いた。

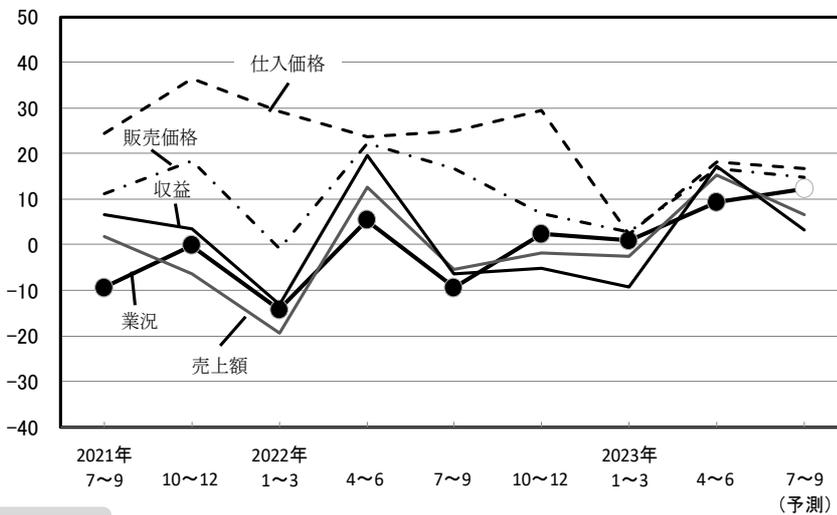
来期の見通し

来期について、業況は好調感がやや強まり、売上額、収益はともに増加傾向が大きく一服するとみられる。販売価格、仕入価格はともに今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは今期同様変わらずと見込まれる。

豊島区と全都の不動産業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



経営上の問題点

	2022年7~9月期	2022年10~12月期	2023年1~3月期	2023年4~6月期
第1位	商品物件の高騰 43.8 %	商品物件の不足 37.5 %	商品物件の不足 37.5 %	商品物件の不足 47.1 %
第2位	商品物件の不足 31.3 %	同業者間の競争の激化 37.5 %	商品物件の高騰 25.0 %	商品物件の高騰 35.3 %
第3位	同業者間の競争の激化 31.3 %	商品物件の高騰 31.3 %	利幅の縮小 25.0 %	同業者間の競争の激化 23.5 %
第4位	売上の停滞・減少 25.0 %	大手企業との競争の激化 18.8 %	同業者間の競争の激化 25.0 %	人件費の増加 17.6 %
第5位	利幅の縮小 18.8 %	売上の停滞・減少 18.8 %	売上の停滞・減少 18.8 %	利幅の縮小 17.6 %
	大手企業との競争の激化 18.8 %			人手不足 17.6 %

重点経営施策

	2022年7~9月期	2022年10~12月期	2023年1~3月期	2023年4~6月期
第1位	経費を節減する 56.3 %	経費を節減する 37.5 %	経費を節減する 43.8 %	情報力を強化する 52.9 %
第2位	情報力を強化する 37.5 %	情報力を強化する 31.3 %	情報力を強化する 37.5 %	経費を節減する 41.2 %
第3位	販路を広げる 25.0 %	販路を広げる 25.0 %	教育訓練を強化する 18.8 %	販路を広げる 23.5 %
第4位	不動産の有効活用を図る 18.8 %	人材を確保する 18.8 %	販路を広げる 18.8 %	人材を確保する 17.6 %
第5位	教育訓練を強化する 12.5 %	教育訓練を強化する 12.5 %	不動産の有効活用を図る 12.5 %	教育訓練を強化する 11.8 %
	宣伝・広告を強化する 12.5 %	宣伝・広告を強化する 12.5 %		宣伝・広告を強化する 11.8 %
	人材を確保する 12.5 %			提携先を見つける 11.8 %

日銀短観

[業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2023年3月調査		2023年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	1	3	5	4	9	4
非製造業	20	15	23	3	20	-3
全産業	10	9	13	3	14	1
中堅企業						
製造業	-5	-4	0	5	2	2
非製造業	14	8	17	3	12	-5
全産業	7	3	11	4	8	-3
中小企業						
製造業	-6	-4	-5	1	-1	4
非製造業	8	3	11	3	7	-4
全産業	3	0	5	2	4	-1
全規模合計						
製造業	-4	-3	-1	3	2	3
非製造業	12	6	14	2	10	-4
全産業	5	2	8	3	7	-1

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業		2023年3月調査		2023年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 〔需要超過〕- 〔供給超過〕	製造業	-14	-15	-18	-4	-16	2
	うち素材業種	-20	-19	-22	-2	-22	0
	加工業種	-11	-13	-14	-3	-13	1
	非製造業	-9	-11	-9	0	-10	-1
海外での製商品需給判断 〔需要超過〕- 〔供給超過〕	製造業	-9	-9	-13	-4	-11	2
	うち素材業種	-15	-13	-23	-8	-20	3
	加工業種	-4	-6	-6	-2	-5	1
製商品在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	16	/	18	2	/	/
	うち素材業種	17	/	20	3	/	/
	加工業種	15	/	17	2	/	/
製商品流通在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	11	/	14	3	/	/
	うち素材業種	17	/	21	4	/	/
	加工業種	8	/	9	1	/	/
販売価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	37	42	36	-1	32	-4
	うち素材業種	38	40	36	-2	29	-7
	加工業種	37	42	37	0	34	-3
	非製造業	27	34	27	0	30	3
仕入価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	72	69	66	-6	58	-8
	うち素材業種	64	61	57	-7	49	-8
	加工業種	78	75	72	-6	65	-7
	非製造業	60	62	57	-3	57	0

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

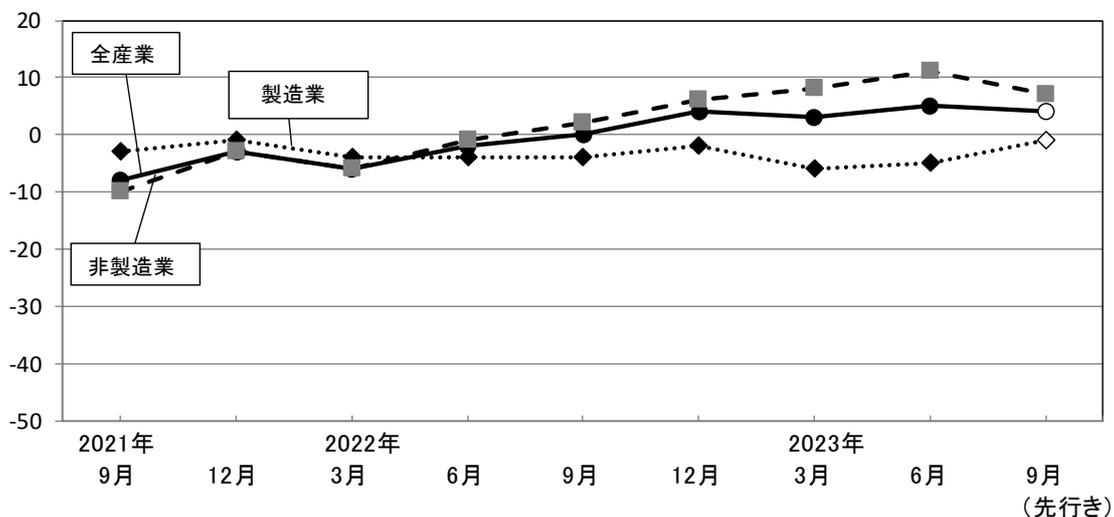
		2022年度			2023年度		
		上期	下期	上期	下期	下期	
円/ドル	2023年3月調査	130.65	129.26	132.03	131.72	131.81	131.62
	2023年6月調査	131.19	129.60	132.79	132.43	132.60	132.27
円/ユーロ	2023年3月調査	137.38	136.30	138.47	138.29	138.34	138.23
	2023年6月調査	138.21	136.53	139.89	140.11	140.28	139.95

[調査対象企業数]

(2023年6月調査)

調査対象企業数	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,766社	5,381社	9,147社	99.4%
うち大企業	958社	856社	1,814社	99.6%
中堅企業	1,000社	1,551社	2,551社	99.5%
中小企業	1,808社	2,974社	4,782社	99.4%

[業況判断の推移 (中小企業)]



全国の景況

(信金中央金庫 地域・中小企業研究所調べ)

第192回全国中小企業景気動向調査		2023年4~6月期実績・2023年7~9月期見通し
全体	今期の業況判断DIは△7.4で、前期比6.5ポイント改善とおよそ3年半ぶりの水準を回復した。	
業種別	全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業(14.0ポイント)で、次いで卸売業と小売業(ともに7.1ポイント)、不動産業(6.5ポイント)の順となった。	
地域別	全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは、北陸(14.2ポイント)、次いで北海道(13.5ポイント)、近畿(8.3ポイント)の順だった。	

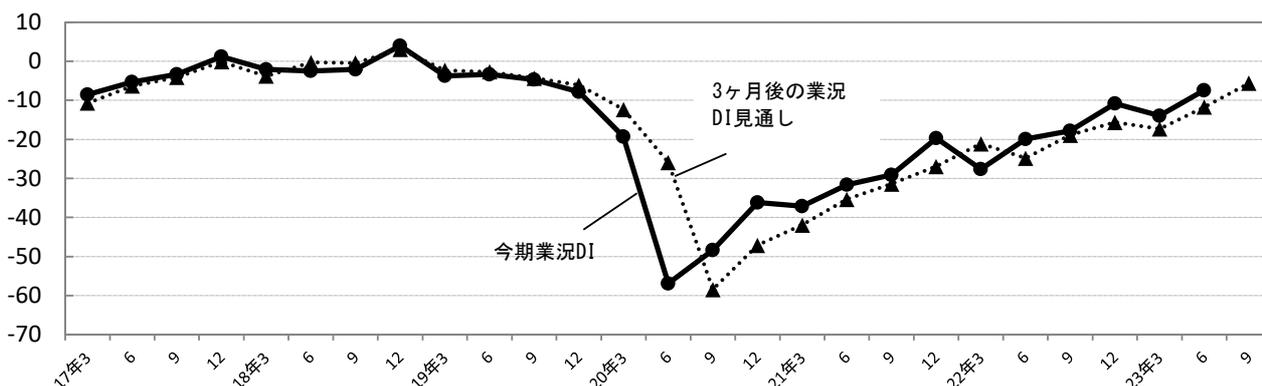
【調査の概要】

調査方法	聴き取り調査		
調査期間	対象数	有効回答数	回答率
2023年6月1~7日	14,914社	13,696社	91.8%

※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%

■地域区分：関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。

[業況DI(全国)]



業種別・地域別の業況DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州	
		前期	23/03	-15.2	-13.9	-19.3	-24.1	-16.5	-11.4	-21.2	-13.2	-14.5	-15.6	-12.2	-2.1
今期	23/06	-3.7	-7.4	-5.8	-19.1	-12.5	-5.8	-7.0	-9.8	-6.2	-12.4	-7.5	-1.5	2.5	
見通し	23/09	-1.2	-5.6	-1.5	-17.5	-10.1	-3.9	-7.0	-8.2	-3.7	-12.1	-9.1	-0.3	3.4	
製造業	前期	23/03	-14.2	-16.1	-23.5	-25.4	-26.1	-11.0	-18.8	-20.3	-13.1	-21.7	-16.0	-6.1	-4.9
	今期	23/06	-7.1	-10.3	-5.6	-22.9	-22.4	-7.8	-3.2	-14.1	-8.3	-13.2	-9.7	-10.3	2.5
	見通し	23/09	-3.7	-7.5	-0.3	-18.8	-16.5	-6.2	-7.7	-7.8	-4.3	-14.2	-10.4	-6.7	0.5
卸売業	前期	23/03	-18.1	-16.6	-15.9	-30.2	-14.9	-9.1	-21.2	-12.3	-22.3	-27.3	-10.5	-8.1	-19.2
	今期	23/06	-5.5	-9.5	-6.1	-21.6	-9.6	-6.6	-8.2	-7.0	-12.0	-25.5	-7.8	-9.1	4.1
	見通し	23/09	-3.1	-8.2	2.0	-13.8	-11.2	-4.7	-5.9	-12.0	-9.4	-21.4	-12.5	-3.9	-3.1
小売業	前期	23/03	-26.4	-24.1	-35.5	-35.6	-23.9	-21.6	-35.1	-20.7	-21.5	-27.9	-25.4	-13.9	-11.2
	今期	23/06	-14.2	-17.0	-17.9	-36.1	-15.9	-15.6	-28.7	-20.8	-9.6	-29.1	-21.7	0.0	-7.2
	見通し	23/09	-12.7	-15.8	-14.9	-31.0	-18.2	-12.0	-29.6	-23.8	-9.6	-27.2	-18.8	-1.7	-7.9
サービス業	前期	23/03	-17.4	-15.4	-18.2	-16.8	-16.8	-17.5	-35.9	-7.2	-22.4	1.3	-19.6	-6.6	5.5
	今期	23/06	-2.7	-1.4	-3.2	0.0	-2.9	-5.0	-1.1	2.1	-1.5	13.9	-5.3	-6.8	7.2
	見通し	23/09	0.5	0.6	1.3	-11.6	-7.8	-2.3	3.2	6.3	0.8	16.5	-5.3	-9.6	17.6
建設業	前期	23/03	-4.6	-1.5	-4.1	-16.6	4.2	0.6	-5.7	-0.4	-5.2	-1.9	6.7	15.1	1.6
	今期	23/06	11.0	-1.3	2.3	-10.5	-3.5	2.8	-4.9	-8.1	-3.3	-1.9	4.3	10.0	-2.2
	見通し	23/09	13.9	2.0	6.8	-9.2	2.8	5.4	2.9	-6.8	1.8	-1.9	0.0	11.8	4.4
不動産業	前期	23/03	-2.9	-1.5	0.0	-11.3	-5.3	-3.9	-9.5	-3.6	0.5	0.0	-2.7	11.1	12.3
	今期	23/06	8.2	5.0	5.5	-10.3	1.4	6.5	7.6	3.0	8.7	-13.1	0.0	12.5	19.2
	見通し	23/09	7.9	1.6	-1.8	-16.2	5.4	3.1	3.0	2.2	3.8	-19.7	-4.4	11.1	15.1

東京都・豊島区の倒産動向

出典：(株) 東京商工リサーチ

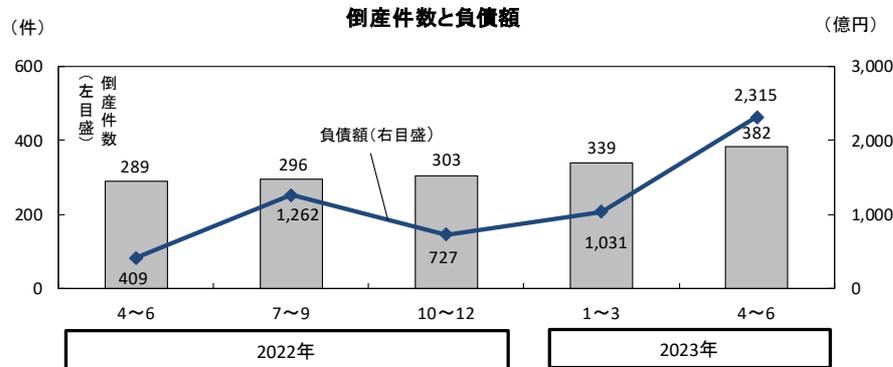
「東京都」の企業倒産動向について(2023年4～6月)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は382件、負債額合計は2,315億3,200万円となった。件数は前期比12.7%増、前年同期比32.2%増となった。負債額合計は前期比124.6%増、前年同期比465.7%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

	前年同期	前期	当期		
	2022年4～6月	2023年1～3月	2023年4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	289	339	382	12.7%	32.2%
負債額(単位:百万円)	40,927	103,108	231,532	124.6%	465.7%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2022年4～6月	2023年1～3月	2023年4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	16	26	31	19.2%	93.8%
過小資本	2	6	5	-16.7%	150.0%
他社倒産の余波	34	24	20	-16.7%	-41.2%
既往のシワ寄せ	26	40	42	5.0%	61.5%
販売不振	200	234	277	18.4%	38.5%
売掛金等回収難	3	2	1	-50.0%	-66.7%
信用性低下	1	0	0	-	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	1	0	-100.0%	-
その他	7	6	6	0.0%	-14.3%
合計	289	339	382	12.7%	32.2%
負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期		
	2022年4～6月	2023年1～3月	2023年4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	1,712	8,766	48,848	457.2%	2753.3%
過小資本	113	3,714	2,404	-35.3%	2027.4%
他社倒産の余波	15,474	8,487	4,629	-45.5%	-70.1%
既往のシワ寄せ	4,365	54,685	21,378	-60.9%	389.8%
販売不振	18,506	25,932	154,042	494.0%	732.4%
売掛金等回収難	208	191	40	-79.1%	-80.8%
信用性低下	20	0	0	-	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	134	0	-100.0%	-
その他	529	1,199	191	-84.1%	-63.9%
合計	40,927	103,108	231,532	124.6%	465.7%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2022年4～6月	前期 2023年1～3月	当期 2023年4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	21	23	32	39.1%	52.4%
卸売業	50	43	59	37.2%	18.0%
小売業	32	29	34	17.2%	6.3%
サービス業	77	89	88	-1.1%	14.3%
建設業	31	38	51	34.2%	64.5%
不動産業	16	16	16	0.0%	0.0%
情報通信業・運輸業	26	51	52	2.0%	100.0%
宿泊業,飲食サービス業	20	29	36	24.1%	80.0%
その他	16	21	14	-33.3%	-12.5%
合計	289	339	382	12.7%	32.2%
負債額 (単位:百万円)	前年同期 2022年4～6月	前期 2023年1～3月	当期 2023年4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	3,412	39,435	6,360	-83.9%	86.4%
卸売業	9,014	15,278	42,545	178.5%	372.0%
小売業	1,995	7,951	12,350	55.3%	519.0%
サービス業	17,561	10,737	136,629	1172.5%	678.0%
建設業	2,884	4,487	6,913	54.1%	139.7%
不動産業	1,075	6,925	12,586	81.7%	1070.8%
情報通信業・運輸業	969	5,321	5,983	12.4%	517.4%
宿泊業,飲食サービス業	757	12,032	2,105	-82.5%	178.1%
その他	3,260	942	6,061	543.4%	85.9%
合計	40,927	103,108	231,532	124.6%	465.7%

4. 主な倒産（負債額上位3社）

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
ユニゾホールディングス(株)	港区	純粋持株会社	126,198
堀正工業(株)	品川区	ベアリング販売ほか	35,000
(株)TMD	千代田区	不動産賃貸業	7,391

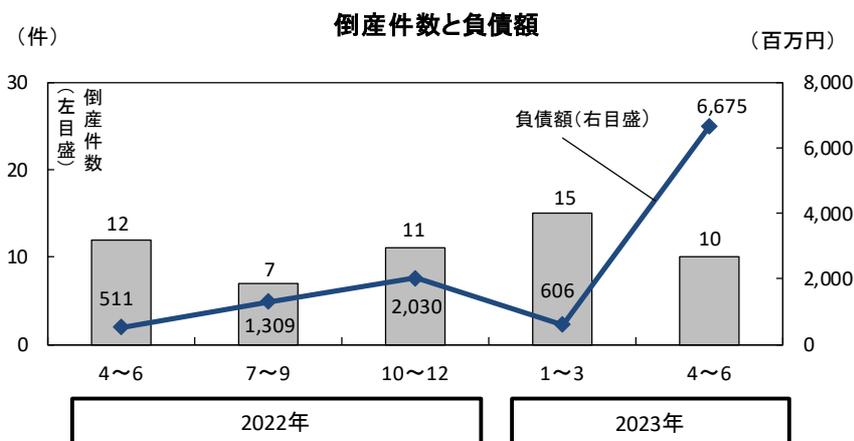
「豊島区」の企業倒産動向について(2023年4～6月)

1. 概況

豊島区内の企業倒産は10件（前期比33.3%減、前年同期比16.7%減）、負債総額は66億7,500万円（同1001.5%増、同1206.3%増）となった。業種別では、建設業が3件、卸売業、サービス業がともに2件であった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

	前年同期	前期	当期		
	2022年4～6月	2023年1～3月	2023年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	12	15	10	-33.3%	-16.7%
負債額(単位:百万円)	511	606	6,675	1001.5%	1206.3%



2. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件)	前年同期	前期	当期		
	2022年4～6月	2023年1～3月	2023年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	0	0	0	-	-
卸売業	1	2	2	0.0%	100.0%
小売業	0	1	0	-100.0%	-
サービス業	8	4	2	-50.0%	-75.0%
建設業	0	3	3	0.0%	-
不動産業	1	1	1	0.0%	0.0%
情報通信業・運輸業	1	3	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業・飲食サービス業	1	0	1	-	0.0%
その他	0	1	1	0.0%	-
合計	12	15	10	-33.3%	-16.7%

負債額 (単位: 百万円)	前年同期	前期	当期		
	2022年4～6月	2023年1～3月	2023年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	0	0	0	-	-
卸売業	16	55	20	-63.6%	25.0%
小売業	0	32	0	-100.0%	-
サービス業	435	283	5,280	1765.7%	1113.8%
建設業	0	119	95	-20.2%	-
不動産業	20	10	1,240	12300.0%	6100.0%
情報通信業・運輸業	20	87	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業・飲食サービス業	20	0	10	-	-50.0%
その他	0	20	30	50.0%	-
合計	511	606	6,675	1001.5%	1206.3%

3. 地域別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2022年4~6月	前期 2023年1~3月	当期 2023年4~6月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	0	0	0	-	-
巣鴨	0	1	0	-100.0%	-
西巣鴨	0	0	1	-	-
北大塚	0	0	0	-	-
南大塚	1	1	1	0.0%	0.0%
上池袋	0	1	0	-100.0%	-
東池袋	5	3	2	-33.3%	-60.0%
南池袋	0	0	1	-	-
西池袋	4	2	1	-50.0%	-75.0%
池袋	2	0	1	-	-50.0%
池袋本町	0	0	1	-	-
雑司が谷	0	1	0	-100.0%	-
高田	0	0	1	-	-
目白	0	1	0	-100.0%	-
南長崎	0	3	0	-100.0%	-
長崎	0	0	0	-	-
千早	0	0	1	-	-
要町	0	1	0	-100.0%	-
高松	0	1	0	-100.0%	-
千川	0	0	0	-	-
合計	12	15	10	-33.3%	-16.7%
負債額 (単位:百万円)	前年同期 2022年4~6月	前期 2023年1~3月	当期 2023年4~6月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	0	0	0	-	-
巣鴨	0	20	0	-100.0%	-
西巣鴨	0	0	15	-	-
北大塚	0	0	0	-	-
南大塚	234	10	10	0.0%	-95.7%
上池袋	0	67	0	-100.0%	-
東池袋	140	40	1,250	3025.0%	792.9%
南池袋	0	0	1,780	-	-
西池袋	82	285	70	-75.4%	-14.6%
池袋	55	0	3,500	-	6263.6%
池袋本町	0	0	10	-	-
雑司が谷	0	67	0	-100.0%	-
高田	0	0	30	-	-
目白	0	10	0	-100.0%	-
南長崎	0	40	0	-100.0%	-
長崎	0	0	0	-	-
千早	0	0	10	-	-
要町	0	32	0	-100.0%	-
高松	0	35	0	-100.0%	-
千川	0	0	0	-	-
合計	511	606	6,675	1001.5%	1206.3%

4. 主な倒産(負債額上位3社)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)ONEPIECE	モバイルWi-Fiレンタルほか	3,500
フォン・ジャパン(株)	モバイルWi-Fiレンタルほか	1,780
(有)新宿南口ビル	不動産賃貸業	1,240

東京都・豊島区の新設法人

出典：(株) 東京商工リサーチ

※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

「東京都」の新設法人について(2023年1～3月)

1. 概況

2023年1～3月の東京都内の新設法人数は10,935件で、前期比4.9%増、前年同期比1.7%増となった。業種別では、その他が前期比17.3%増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2022年1～3月	前期 2022年10～12月	当期 2023年1～3月	比率	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	646	626	643	2.7%	-0.5%
卸売業	378	484	486	0.4%	28.6%
小売業	738	782	715	-8.6%	-3.1%
サービス業	3,475	3,405	3,742	9.9%	7.7%
建設業	423	425	451	6.1%	6.6%
不動産業	1,055	1,084	1,014	-6.5%	-3.9%
情報通信業・運輸業	1,951	1,809	1,879	3.9%	-3.7%
宿泊業,飲食サービス業	667	643	640	-0.5%	-4.0%
その他	1,415	1,164	1,365	17.3%	-3.5%
合計	10,748	10,422	10,935	4.9%	1.7%

「豊島区」の新設法人について(2023年1～3月)

1. 概況

2023年1～3月の豊島区内の新設法人数は356件で、前期比11.6%増、前年同期比1.4%増となった。業種別では、製造業が前期比76.9%増となった。地域別では、駒込、上池袋、西池袋、池袋、千早、千川で、前期比・前年同期比ともに増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2022年1～3月	前期 2022年10～12月	当期 2023年1～3月	比率	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	19	13	23	76.9%	21.1%
卸売業	23	30	19	-36.7%	-17.4%
小売業	28	29	16	-44.8%	-42.9%
サービス業	112	103	119	15.5%	6.3%
建設業	12	7	8	14.3%	-33.3%
不動産業	28	42	42	0.0%	50.0%
情報通信業・運輸業	66	51	74	45.1%	12.1%
宿泊業,飲食サービス業	29	22	34	54.5%	17.2%
その他	34	22	21	-4.5%	-38.2%
合計	351	319	356	11.6%	1.4%

3. 地域別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2022年1~3月	前期 2022年10~12月	当期 2023年1~3月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	11	7	13	85.7%	18.2%
巣鴨	19	13	12	-7.7%	-36.8%
西巣鴨	5	5	4	-20.0%	-20.0%
北大塚	19	18	9	-50.0%	-52.6%
南大塚	21	31	25	-19.4%	19.0%
上池袋	8	11	12	9.1%	50.0%
東池袋	85	63	83	31.7%	-2.4%
南池袋	28	38	30	-21.1%	7.1%
西池袋	29	21	42	100.0%	44.8%
池袋	49	48	62	29.2%	26.5%
池袋本町	7	8	8	0.0%	14.3%
雑司が谷	7	3	4	33.3%	-42.9%
高田	16	13	6	-53.8%	-62.5%
目白	12	5	12	140.0%	0.0%
南長崎	8	9	9	0.0%	12.5%
長崎	13	10	5	-50.0%	-61.5%
千早	3	1	8	700.0%	166.7%
要町	5	6	5	-16.7%	0.0%
高松	6	8	3	-62.5%	-50.0%
千川	0	1	4	300.0%	-
合計	351	319	356	11.6%	1.4%

4. 代表者性別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2022年1~3月	前期 2022年10~12月	当期 2023年1~3月	前期比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
男性	291	273	309	13.2%	6.2%
女性	60	45	46	2.2%	-23.3%
法人代表	0	1	1	0.0%	-
不明	0	0	0	-	-
合計	351	319	356	11.6%	1.4%

特別調査「アフターコロナと中小企業」

問 1. 「賃上げ」及び「一時金支給」の実施状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	賃上げの実施					一時金支給の実施				
	販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	賃上げはしていない	販売価格の引上げ	経費の節減	内部留保の取り崩し	その他	一時金は支給していない
全体	6.9	12.3	5.4	1.5	73.4	1.5	8.4	-	1.0	83.7
製造業	8.0	12.0	10.0	-	70.0	2.0	4.0	-	-	88.0
卸売業	16.7	33.3	8.3	-	41.7	8.3	16.7	-	8.3	58.3
小売業	2.0	12.0	2.0	-	84.0	-	8.0	-	-	90.0
サービス業	8.3	8.3	2.1	-	79.2	2.1	10.4	-	2.1	81.3
建設業	3.8	15.4	7.7	-	73.1	-	7.7	-	-	84.6
不動産業	11.8	5.9	5.9	17.6	58.8	-	11.8	-	-	76.5

「賃上げ」の実施状況については、全体で 26.1%が実施しており、その原資は「経費の節減」が 12.3%で最も高く、次いで「販売価格の引上げ」が 6.9%、「内部留保の取り崩し」が 5.4%であった。業種別では、賃上げ実施は卸売業で 6 割弱、不動産業で 4 割強を占めたが、小売業、サービス業では 2 割弱にとどまった。原資については、卸売業で「経費の節減」が 3 割強で最も高く、次いで「販売価格の引上げ」が 1 割半ばを占めた。

「一時金支給」の実施状況については、全体で 10.9%が実施しており、その原資は「経費の節減」が 8.4%で最も高く、次いで「販売価格の引上げ」が 1.5%であった。業種別では、一時金支給実施は卸売業で 3 割強、サービス業、不動産業で 1 割台となり、それ以外の業種では 1 割を下回った。原資については、卸売業、サービス業、不動産業いずれも「経費の節減」が 1 割を超え、最も高かった。

問 2. 価格上昇分相当の転嫁状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	原材料・仕入価格				電力・エネルギー価格			
	全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている	転嫁できていない	全て転嫁できている	ほぼ転嫁できている	やや転嫁できている	転嫁できていない
全体	3.0	19.8	42.1	35.1	3.0	11.9	38.6	46.0
製造業	2.0	24.0	38.0	36.0	2.0	16.0	34.0	48.0
卸売業	8.3	25.0	41.7	25.0	8.3	16.7	33.3	41.7
小売業	2.0	16.0	54.0	28.0	2.0	10.0	46.0	42.0
サービス業	2.1	14.6	33.3	50.0	2.1	10.4	35.4	50.0
建設業	4.0	24.0	48.0	24.0	4.0	12.0	36.0	48.0
不動産業	5.9	23.5	35.3	35.3	5.9	5.9	47.1	41.2

原材料・仕入価格の上昇分相当を販売価格に転嫁できているかについては、全体では、「やや転嫁できている」が 42.1%、「ほぼ転嫁できている」が 19.8%で、「転嫁できていない」は 35.1%となった。業種別では、卸売業、小売業、建設業で 7 割以上が転嫁できており、うち「やや転嫁できている」が 4 割強から 5 割半ばを占めた。サービス業では「転嫁できていない」が 5 割と他に比べ高い割合となった。

電力・エネルギー価格の上昇分相当を販売価格に転嫁できているかについては、全体では、「やや転嫁できている」が 38.6%、「ほぼ転嫁できている」が 11.9%で、「転嫁できていない」は 46.0%となった。業種別では、サービス業を除く業種で半数以上が転嫁できており、うち「やや転嫁できている」が 3 割強から 5 割近くを占めた。サービス業では「転嫁できていない」が 5 割を占めた。

問 3. コロナ感染前と比較した現在の売上状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	大幅増加(201%以上)	増加(151%~200%)	やや増加(111%~150%)	ほぼ変わらない(90%~110%)	やや減少(71%~89%)	減少(51%~70%)	大幅減少(50%以下)
全体	0.5	2.0	16.7	47.3	24.1	7.9	1.5
製造業	-	2.0	18.0	42.0	28.0	8.0	2.0
卸売業	8.3	-	25.0	33.3	25.0	8.3	-
小売業	-	2.0	18.0	46.0	28.0	6.0	-
サービス業	-	2.1	10.4	56.3	22.9	6.3	2.1
建設業	-	-	15.4	50.0	15.4	15.4	3.8
不動産業	-	5.9	23.5	47.1	17.6	5.9	-

コロナ感染前と比較した現在の売上状況については、全体では「ほぼ変わらない(90%~110%)」が47.3%と最も高く、次いで「やや減少(71%~89%)」が24.1%、「やや増加(111%~150%)」が16.7%となった。業種別では、すべての業種で「ほぼ変わらない(90%~110%)」が最も高く、サービス業と建設業では半数以上となった。製造業、サービス業、建設業では、『減少』(「やや減少(71%~89%)」「減少(51%~70%)」「大幅減少(50%以下)」の合計)が『増加』(「大幅増加(201%以上)」「増加(151%~200%)」「やや増加(111%~150%)」の合計)を、20ポイント弱上回っている。

問 4. 3~5年後に向けた事業展開

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	現在の事業を、現状のまま継続したい	新しい販路・市場を開拓したい	新しい製品・商品・サービスを開発したい	全く異なる事業を手がけたい	事業は縮小・撤退する	特に考えていない(わからない)
全体	49.8	22.2	6.9	0.5	3.4	17.2
製造業	36.0	36.0	16.0	-	6.0	6.0
卸売業	33.3	41.7	16.7	-	-	8.3
小売業	62.0	10.0	2.0	-	4.0	22.0
サービス業	50.0	16.7	4.2	2.1	2.1	25.0
建設業	53.8	19.2	3.8	-	-	23.1
不動産業	58.8	23.5	-	-	5.9	11.8

3~5年後に向けた事業展開については、全体では「現在の事業を、現状のまま継続したい」が49.8%で最も高く、次いで「新しい販路・市場を開拓したい」が22.2%となり、「特に考えていない(わからない)」は17.2%であった。業種別では、製造業と卸売業以外で「現在の事業を、現状のまま継続したい」が半数以上で最も高く、卸売業では「新しい販路・市場を開拓したい」が4割強で最も高かった。「製造業では「現在の事業を、現状のまま継続したい」「新しい販路・市場を開拓したい」が同率(36.0%)で最も高かった。小売業、サービス業、建設業では「特に考えていない(わからない)」が2割を超え、比較的高い割合となった。

問 5. 職場環境改善に向けた実施状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	賃上げ等、待遇面の改善	ワークライフバランスの充実	テレワーク等、IT化の推進	人事管理(評価、処遇)の適正化	非正規雇用の処遇改善	高齢者の就業促進	女性が活躍しやすい環境整備	外国人人材の活用	子育て、介護との両立	特にない
全体	27.6	17.7	9.9	12.3	4.9	7.4	5.9	2.0	1.0	51.7
製造業	32.0	14.0	6.0	14.0	2.0	12.0	6.0	-	2.0	52.0
卸売業	41.7	16.7	33.3	16.7	-	16.7	8.3	-	-	50.0
小売業	28.0	12.0	2.0	8.0	4.0	2.0	6.0	-	-	58.0
サービス業	12.5	18.8	12.5	8.3	6.3	4.2	6.3	6.3	-	60.4
建設業	34.6	26.9	3.8	15.4	3.8	11.5	-	3.8	-	38.5
不動産業	35.3	29.4	29.4	23.5	17.6	5.9	11.8	-	5.9	29.4

職場環境改善へ向けて実施していることについては、全体では「賃上げ等、待遇面の改善」が27.6%で最も高く、次いで「ワークライフバランスの充実」が17.7%、「人事管理(評価、処遇)の適正化」が12.3%であった。なお「特にない」は51.7%であった。業種別では、サービス業以外で「賃上げ等、待遇面の改善」が3割弱から4割強で最も高かった。サービス業では「ワークライフバランスの充実」が最も高いものの2割弱にとどまり、「特にない」が約6割となった。

中小企業景況調査比較表

製造業 [2023年4~6月期]

[今期の景況]

	全体		出版、印刷、製版、製本業		一般、金型、電気、輸送、精密機械	
	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況	-12	-7	-45	-27	12	3
売上額	-11	4	-48	-12	-2	12
受注残	-5	3	-38	-11	6	10
収益	-13	-5	-38	-16	1	-1
販売価格	5	24	-2	14	14	25
原材料価格	39	52	29	46	55	55
原材料在庫	2	1	-3	4	5	0
資金繰り	-13	-8	-41	-15	1	-2
雇用						
残業時間	8	0	8	-6	0	4
人手	-14	-13	0	-10	-17	-15
同期比						
売上額	-2	5	-33	-14	8	13
収益	-10	-7	-50	-25	8	2
経営上の問題点						
① 原材料高	50	43	17	35	42	44
② 売上の停滞・減少	34	35	58	53	33	30
③ 同業者間の競争の激化	22	16	25	22	8	15
④ 仕入先からの値上げ要請	18	14	17	13	17	14
⑤ 利幅の縮小	18	17	17	20	17	16
重点経営施策						
① 販路を広げる	54	51	25	63	50	47
② 経費を節減する	52	47	58	51	50	44
③ 人材を確保する	16	17	8	13	8	22
④ 情報力を強化する	14	12	17	15	8	11
⑤ 新製品・技術を開発する	10	11	17	13	8	12
借入の難易度	2	-3	-10	-6	0	2

[来期の景況見通し]

業況	-2	-4	-23	-25	26	8
売上額	2	5	1	-7	5	13
受注残	-4	3	-26	-8	9	10
収益	-12	-3	-34	-17	4	4
販売価格	2	20	-2	14	3	20
原材料価格	26	44	33	39	34	48
原材料在庫	0	1	-10	2	5	0
資金繰り	-12	-7	-42	-17	0	-1
雇用						
残業時間	0	-2	8	-6	-8	0
人手	-14	-12	0	-10	-25	-14

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

卸売業 [2023年4~6月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		-4	-6
売上額		24	12
収益		-13	-2
販売価格		33	38
仕入価格		74	57
在庫		-4	5
資金繰り		16	-6
雇用	残業時間	8	1
	人手	-50	-12
同期比	売上額	42	16
	収益	-8	-3
経営上の問題点	販売価格	25	48
	① 仕入先からの値上げ要請	33	29
	② 人手不足	33	14
	③ 売上の停滞・減少	33	35
	④ 為替レートの変動	25	10
	⑤ 同業者間の競争の激化	25	23
重点経営施策	① 販路を広げる	58	59
	② 人材を確保する	50	15
	③ 情報力を強化する	50	19
	④ 経費を節減する	50	45
	⑤ 品揃えを充実する	25	15
借入の難易度		0	-1

[来期の景況見通し]

業況		4	-3
売上額		-14	10
収益		-7	0
販売価格		29	29
仕入価格		51	45
在庫		-10	4
資金繰り		14	-7
雇用	残業時間	0	1
	人手	-25	-11

- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業 [2023年4~6月期]

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況	-8	-14	-12	-11	-5	-16	15	-32
売上額	-2	-3	-6	4	-8	-6	48	-11
収益	-2	-12	-18	-8	-3	-15	46	-18
販売価格	14	26	-4	31	24	33	32	15
仕入価格	34	45	58	65	36	49	36	35
在庫	4	1	-23	0	3	1	27	5
資金繰り	-12	-11	-12	-10	-6	-13	4	-18
雇用								
残業時間	0	-1	0	3	6	-1	0	-5
人手	-14	-12	-22	-16	-6	-13	-25	-7
同期比								
売上額	4	2	-22	13	6	2	50	-1
収益	-2	-12	-44	-7	-6	-16	50	-12
販売価格	16	30	0	36	28	37	50	19
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	32	35	44	39	33	35	25	42
② 同業者間の競争の激化	28	19	33	12	17	18	-	15
③ 商店街の集客力の低下	20	12	44	14	11	13	25	15
④ 仕入先からの値上げ要請	20	23	33	39	17	25	25	16
⑤ 大型店との競争の激化	20	16	-	4	28	18	-	14
重点経営施策								
① 経費を節減する	52	45	67	54	61	47	25	33
② 品揃えを改善する	34	25	-	13	39	27	25	30
③ 宣伝・広告を強化する	24	19	33	18	22	17	-	20
④ 売れ筋商品を取り扱う	20	15	22	6	11	17	-	15
⑤ 商店街事業を活性化させる	16	13	11	14	11	13	25	17
借入の難易度	-9	-4	-29	-10	-7	-6	0	-10

[来期の景況見通し]

業況	-6	-13	-16	-4	-3	-13	19	-30
売上額	-3	-4	-8	8	-6	-4	19	-17
収益	-6	-11	-12	-3	-8	-12	13	-22
販売価格	14	21	-6	25	26	29	10	14
仕入価格	28	37	29	53	30	41	13	30
在庫	2	1	-23	-2	3	2	24	2
資金繰り	-16	-10	-24	-12	-11	-12	3	-16
雇用								
残業時間	0	-2	0	2	6	-3	0	-4
人手	-12	-11	-22	-17	-6	-12	-25	-9

- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業 [2023年4~6月期]

【今期の景況】

	全体		理容業		洗濯業		美容業	
	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況	-17	-3	-2	-14	-61	-29	-23	-15
売上額	-1	9	-4	-9	-18	-9	-29	-1
収益	-7	1	-6	-13	-27	-18	-38	-9
料金価格	11	21	2	13	49	33	21	22
材料価格	41	44	27	40	80	59	53	40
資金繰り	-8	-5	10	-8	-38	-26	-24	-10
雇用								
残業時間	0	1	0	-5	0	3	0	-6
人手	-19	-22	-9	-4	-33	-12	20	-9
同期比								
売上額	0	12	-9	-5	0	0	-20	6
収益	-8	-1	-9	-20	0	-18	-40	-9
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	35	32	27	37	67	41	20	37
② 材料価格の上昇	25	23	18	25	50	37	40	22
③ 人手不足	25	26	18	7	33	11	-	19
④ 同業者間の競争の激化	21	24	18	25	33	26	40	34
⑤ 利幅の縮小	13	13	-	6	17	16	-	7
重点経営施策								
① 経費を節減する	42	44	82	46	33	52	60	46
② 販路を広げる	35	38	27	16	50	39	-	26
③ 宣伝・広告を強化する	31	16	36	23	50	21	60	37
④ 人材を確保する	21	24	-	5	33	9	-	14
⑤ 技術力を強化する	15	10	9	12	-	5	-	19
借入の難易度	0	-4	11	-3	-33	-19	0	-11

【来期の景況見通し】

業況	-17	1	-7	-14	-68	-28	-29	-14
売上額	0	10	-5	-7	-22	-17	-27	-1
収益	-6	3	-5	-11	-19	-25	-37	-7
料金価格	2	18	1	11	16	26	4	18
材料価格	30	39	17	38	48	50	35	33
資金繰り	-10	-4	10	-7	-67	-29	-24	-12
雇用								
残業時間	0	0	0	-3	0	-7	0	-3
人手	-19	-22	-9	-3	-33	-5	20	-9

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業 [2023年4~6月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		12	11
売上額		14	14
受注残		7	12
施工高		13	16
収益		-2	-1
請負価格		25	23
材料価格		67	65
在庫		-7	-1
資金繰り		2	0
雇用	残業時間	-8	-2
	人手	-31	-29
同期比	売上額	8	11
	収益	0	-3
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	62	57
	② 売上の停滞・減少	35	22
	③ 人手不足	27	36
	④ 同業者間の競争の激化	19	18
	⑤ 人件費以外の経費の増加	12	3
重点経営施策	① 販路を広げる	50	37
	② 経費を節減する	39	43
	③ 人材を確保する	27	38
	④ 技術力を高める	12	18
	⑤ 労働条件を改善する	8	7
借入の難易度		16	4

[来期の景況見通し]

業況		8	14
売上額		17	15
受注残		10	13
施工高		13	15
収益		-1	2
請負価格		19	22
材料価格		49	57
在庫		-7	-1
資金繰り		6	0
雇用	残業時間	0	-2
	人手	-32	-32

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

不動産業 [2023年4~6月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		9	8
売上額		15	10
収益		17	8
販売価格		17	25
仕入価格		18	34
在庫		-24	-14
資金繰り		-1	5
雇用	残業時間	0	-1
	人手	-35	-10
同期比	売上額	24	6
	収益	12	3
経営上の問題点	① 商品物件の不足	47	30
	② 商品物件の高騰	35	33
	③ 同業者間の競争の激化	24	26
	④ 人件費の増加	18	6
	⑤ 利幅の縮小	18	14
重点経営施策	① 情報力を強化する	53	45
	② 経費を節減する	41	28
	③ 販路を広げる	24	28
	④ 人材を確保する	18	8
	⑤ 教育訓練を強化する	12	4
借入の難易度		38	4

[来期の景況見通し]

業況		12	8
売上額		7	7
収益		3	4
販売価格		15	20
仕入価格		17	29
在庫		-29	-12
資金繰り		0	3
雇用	残業時間	0	-2
	人手	-35	-10

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製造業 [2023年4~6月期]

項目	調査期		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		対	2023年
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	前期比	7月～9月期	
業況	良い	4.1	2.0	8.3	4.2	6.4	6.7	6.3	4.3	10.4	4.2	14.6	4.3	14.3	9.3	14.0	6.3			14.3
	普通	53.0	50.0	54.2	62.5	51.0	62.2	56.2	60.9	56.3	62.5	50.0	68.0	53.0	67.4	58.0	70.8			63.3
	悪い	42.9	48.0	37.5	33.3	42.6	31.1	37.5	34.8	33.3	33.3	35.4	27.7	32.7	23.3	28.0	22.9			22.4
	D・I	-38.8	-46.0	-29.2	-29.1	-36.2	-24.4	-31.2	-30.5	-22.9	-29.1	-20.8	-23.4	-18.4	-14.0	-14.0	-16.6			-8.1
	修正値	-37.9	-43.6	-29.1	-30.7	-34.4	-25.4	-29.9	-28.9	-23.2	-24.6	-20.7	-25.3	-15.9	-16.1	-11.9	-14.5	4.0		-1.6
傾向値	-48.1	-44.0	-44.0	-39.2	-39.2	-35.5			-31.9	-28.8	-28.8	-25.6	-21.2							
売上額	増加	8.2	8.0	12.5	10.2	12.8	10.4	8.3	10.6	10.4	8.3	16.7	8.3	14.3	16.7	18.0	8.2			20.0
	変らず	44.9	56.0	45.8	51.0	44.6	58.3	60.4	59.6	56.3	58.4	58.3	70.9	65.3	60.4	52.0	75.5			56.0
	減少	46.9	36.0	41.7	38.8	42.6	31.3	31.3	29.8	33.3	33.3	25.0	20.8	20.4	22.9	30.0	16.3			24.0
	D・I	-38.7	-28.0	-29.2	-28.6	-29.8	-20.9	-23.0	-19.2	-22.9	-25.0	-8.3	-12.5	-6.1	-6.2	-12.0	-8.1			-4.0
	修正値	-37.4	-23.3	-25.0	-25.6	-30.5	-21.7	-22.0	-22.7	-19.0	-6.3	-11.1	-8.9	-7.9	-10.8	-12.0	-1.9			1.6
傾向値	-47.0	-42.6	-42.6	-37.0	-37.0	-32.6			-28.2	-23.6	-23.6	-18.0	-13.7							
受注残	増加	6.1	4.0	10.4	8.2	8.5	6.3	8.3	2.1	10.4	8.3	14.6	4.2	10.2	10.4	12.0	4.1			10.0
	変らず	61.2	70.0	60.4	63.2	59.6	68.7	70.9	76.6	70.8	75.0	64.6	83.3	75.5	72.9	68.0	81.6			74.0
	減少	32.7	26.0	29.2	28.6	31.9	25.0	20.8	21.3	18.8	16.7	20.8	12.5	14.3	16.7	20.0	14.3			16.0
	D・I	-26.6	-22.0	-18.8	-20.4	-23.4	-18.7	-12.5	-19.2	-8.4	-8.4	-6.2	-8.3	-4.1	-6.3	-8.0	-10.2			-6.0
	修正値	-25.3	-17.7	-17.9	-18.9	-25.4	-18.0	-9.5	-22.1	-8.6	-5.5	-6.8	-7.4	-6.1	-5.8	-4.6	-11.4	1.5		-3.7
傾向値	-36.1	-31.2	-31.2	-27.0	-27.0	-23.0			-18.1	-14.2	-14.2	-10.2	-7.2							
収益	増加	10.2	2.0	10.4	8.2	8.5	10.4	6.3	6.4	6.3	6.3	12.5	10.4	8.2	14.6	14.0	4.1			12.0
	変らず	53.1	66.0	56.3	57.1	51.1	62.5	62.4	68.1	64.5	64.5	56.2	64.6	69.4	58.3	58.0	73.5			58.0
	減少	36.7	32.0	33.3	34.7	40.4	27.1	31.3	25.5	29.2	29.2	31.3	25.0	22.4	27.1	28.0	22.4			30.0
	D・I	-26.5	-30.0	-22.9	-26.5	-31.9	-16.7	-25.0	-19.1	-22.9	-22.9	-18.8	-14.6	-14.2	-12.5	-14.0	-18.3			-18.0
	修正値	-26.0	-25.4	-22.5	-27.2	-29.3	-16.4	-25.0	-21.2	-22.7	-18.8	-19.2	-16.4	-11.7	-13.1	-12.9	-18.7	-1.2		-12.0
傾向値	-36.2	-32.0	-32.0	-28.4	-27.0				-26.1	-25.2	-25.2	-22.4	-18.9							
価格動向	販売価格	-10.2	-10.0	-14.6	-10.2	0.0	-12.5	2.1	2.1	4.2	-4.2	4.2	4.2	8.2	4.2	6.0	0.0			0.0
	修正値	-9.4	-8.0	-13.9	-10.2	-0.9	-13.8	0.8	1.2	2.9	-3.2	4.8	1.8	6.5	3.6	4.6	-0.6	-1.9		2.2
	傾向値	-7.9		-9.5		-9.8		-7.2		-3.9		0.3		3.7		5.2				
	原材料価格	8.1	2.0	10.4	6.1	29.8	12.5	31.2	25.5	41.7	29.2	39.6	37.5	48.9	31.3	42.0	32.6			26.0
	修正値	10.9	-0.3	10.4	8.6	28.6	12.7	26.8	22.6	40.7	25.3	39.3	37.1	45.0	31.8	39.2	29.5	-5.8		25.5
傾向値	0.5		2.8		8.3		16.2		24.1		31.9		38.0		41.7					
在庫金・繰り	原材料在庫数量	-4.1	-8.0	0.0	-6.1	-4.2	-4.1	-6.2	-4.2	0.0	-6.2	-4.1	0.0	-4.0	-4.1	2.0	0.0			0.0
	修正値	-2.9	-7.6	-1.4	-5.3	-2.5	-4.8	-5.6	-3.3	0.7	-6.0	-5.0	-0.2	-2.9	-4.2	1.8	0.5	4.7		0.3
	資金繰り	-18.3	-10.0	-18.7	-14.3	-14.9	-14.6	-14.5	-19.1	-10.5	-18.7	-4.2	-12.5	-12.3	-6.3	-16.0	-10.2			-16.0
修正値	-19.1	-10.4	-17.9	-16.1	-14.6	-13.9	-14.2	-18.6	-11.6	-17.4	-4.2	-14.2	-12.6	-6.0	-13.1	-10.6	-0.5		-12.2	
前年同期比	売上額	-34.7		-20.8		-25.6		-20.8		-16.7		-2.0		-2.0		-2.0				
	収益	-24.5		-20.8		-23.4		-25.0		-25.0		-12.5		-14.2		-10.0				
雇用	残業時間	-10.2	-10.0	-10.4	-8.2	-6.3	-10.4	-4.2	-4.2	-6.2	-8.3	0.0	-10.4	-4.1	-6.2	8.0	-2.1			0.0
	人手	0.0	2.0	-4.1	2.0	-4.3	-8.3	-8.3	-6.4	0.0	-8.3	-8.3	0.0	-16.3	-4.1	-14.0	-14.3			-14.0
借入金	借入をした (%)	22.4	10.0	14.6	6.1	12.8	12.5	17.0	12.5	12.5	12.5	6.3	12.2	10.4	16.0	10.2			12.0	
	借入をしない (%)	77.6	90.0	85.4	93.9	87.2	87.5	83.0	87.5	87.5	87.5	93.7	87.8	89.6	84.0	89.8			88.0	
	借入難易度	9.1		9.6		2.5		5.3		12.5		7.3		0.0		2.4				
有効回答事業所数		49		48		47		48		48		48		49		50				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		対前期比	2023年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.1	-6.0	0.0	-6.1	-4.2	-4.2	-4.2	-4.2	-4.2	-6.4	-8.5	-4.2	-2.1	-6.4	-4.1	-6.1		-2.1	
	実施した・予定あり	20.8	10.6	16.7	14.9	10.9	15.2	14.9	15.6	12.8	17.4	10.6	8.7	18.4	6.7	14.3	12.5		10.6	
	事業用土地・建物	20.0	40.0	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	22.2	-	-	16.7		20.0	
	機械・設備の新・増設	10.0	20.0	-	-	40.0	28.6	14.3	28.6	16.7	37.5	-	50.0	33.3	66.7	42.9	33.3		40.0	
	機械・設備の更改	50.0	20.0	37.5	42.9	80.0	42.9	71.4	57.1	100.0	37.5	80.0	50.0	44.4	66.7	71.4	50.0		60.0	
	事務機器	20.0	-	37.5	28.6	-	14.3	28.6	14.3	-	25.0	-	25.0	33.3	-	28.6	33.3		20.0	
	車両	40.0	20.0	25.0	14.3	-	-	-	-	16.7	12.5	20.0	50.0	11.1	33.3	-	16.7		-	
	その他	-	20.0	-	14.3	-	14.3	-	14.3	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	79.2	89.4	83.3	85.1	89.1	84.8	85.1	84.4	87.2	82.6	89.4	91.3	81.6	93.3	85.7	87.5		89.4	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	51.0		45.8		48.9		43.8		43.8		37.5		32.7		34.0			
人手不足		4.1		8.3		6.4		8.3		8.3		14.6		14.3		16.0				
大手企業との競争の激化		-		2.1		4.3		4.2		4.2		4.2		4.1		4.0				
同業者間の競争の激化		20.4		18.8		21.3		22.9		16.7		18.8		18.4		22.0				
親企業による選別の強化		4.1		2.1		2.1		2.1		2.1		-		-		-				
輸入製品との競争の激化		-		2.1		-		-		-		-		2.0		-				
合理化の不足		4.1		4.2		6.4		8.3		6.3		6.3		4.1		6.0				
利幅の縮小		22.4		12.5		17.0		22.9		14.6		27.1		20.4		18.0				
原材料高		10.2		14.6		23.4		33.3		33.3		56.3		51.0		50.0				
販売納入先からの値下げ要請		6.1		6.3		4.3		4.2		4.2		6.3		4.1		4.0				
仕入先からの値上げ要請		6.1		4.2		8.5		16.7		27.1		18.8		16.3		18.0				
人件費の増加		2.0		2.1		2.1		4.2		6.3		4.2		10.2		10.0				
人件費以外の経費の増加		-		-		2.1		6.3		6.3		6.3		6.1		6.0				
工場・機械の狭小・老朽化		8.2		12.5		8.5		8.3		8.3		8.3		8.2		8.0				
生産能力の不足		4.1		4.2		4.3		4.2		2.1		2.1		4.1		4.0				
下請の確保難		-		-		2.1		-		-		-		-		-				
代金回収の悪化		4.1		2.1		2.1		2.1		-		-		2.0		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		4.1		2.1		2.1		2.1		2.1		2.1		2.0		2.0				
地場産業の衰退		2.0		2.1		2.1		-		-		-		2.0		4.0				
大手企業・工場の縮小・撤退	2.0		2.1		-		-		-		-		-		-					
為替レートの変動	-		2.1		-		2.1		2.1		2.1		2.0		2.0					
その他	4.1		2.1		-		2.1		2.1		-		2.0		-					
問題なし	12.2		22.9		12.8		8.3		8.3		2.1		4.1		8.0					
重点経営施策(%)	販路を広げる	51.0		58.3		53.2		43.8		41.7		45.8		42.9		54.0				
	経費を節減する	40.8		41.7		51.1		56.3		47.9		54.2		51.0		52.0				
	情報力を強化する	10.2		14.6		17.0		16.7		16.7		6.3		16.3		14.0				
	新製品・技術を開発する	20.4		14.6		14.9		8.3		10.4		6.3		10.2		10.0				
	不採算部門を整理・縮小する	6.1		4.2		6.4		14.6		10.4		6.3		6.1		6.0				
	提携先を見つける	14.3		8.3		12.8		10.4		10.4		10.4		14.3		6.0				
	機械化を推進する	8.2		4.2		2.1		4.2		4.2		6.3		4.1		8.0				
	人材を確保する	8.2		12.5		8.5		12.5		6.3		10.4		18.4		16.0				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	4.1		4.2		2.1		6.3		4.2		6.3		8.2		4.0				
	労働条件を改善する	-		2.1		-		-		-		4.2		4.1		4.0				
	工場・機械を増設・移転する	-		-		-		-		-		-		2.0		-				
不動産の有効活用を図る	4.1		2.1		2.1		2.1		4.2		4.2		4.1		4.0					
その他	-		2.1		2.1		-		2.1		2.1		-		-					
特になし	12.2		12.5		10.6		10.4		12.5		8.3		10.2		12.0					
有効回答事業所数		49		48		47		48		48		48		49		50				

卸売業 [2023年4~6月期]

調査期		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		対	2023年
項目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良い	6.7	-	14.3	13.3	-	15.4	9.1	-	23.1	9.1	9.1	15.4	20.0	20.0	25.0	20.0		16.7
	普通	53.3	54.5	57.1	46.7	25.0	46.1	45.4	41.7	46.1	54.5	54.5	38.5	20.0	40.0	33.3	30.0		58.3
	悪い	40.0	45.5	28.6	40.0	75.0	38.5	45.5	58.3	30.8	36.4	36.4	46.1	60.0	40.0	41.7	50.0		25.0
	D・I	-33.3	-45.5	-14.3	-26.7	-75.0	-23.1	-36.4	-58.3	-7.7	-27.3	-27.3	-30.7	-40.0	-20.0	-16.7	-30.0		-8.3
	修正値	-34.4	-36.4	-15.5	-25.2	-72.8	-26.3	-27.3	-56.1	-9.6	-14.0	-30.6	-26.9	-34.7	-24.9	-3.8	-25.6	30.9	4.2
	傾向値	-39.5		-34.2		-36.5		-40.9		-36.6		-35.0		-32.2		-25.4			
売上額	増加	13.3	9.1	14.3	20.0	8.3	15.4	36.3	8.3	30.8	27.3	36.3	23.1	30.0	27.3	50.0	30.0		16.7
	変らず	46.7	72.7	50.0	40.0	16.7	53.8	27.3	41.7	38.4	18.2	27.3	30.8	30.0	27.3	33.3	50.0		50.0
	減少	40.0	18.2	35.7	40.0	75.0	30.8	36.4	50.0	30.8	54.5	36.4	46.1	40.0	45.4	16.7	20.0		33.3
	D・I	-26.7	-9.1	-21.4	-20.0	-66.7	-15.4	-0.1	-41.7	0.0	-27.2	-0.1	-23.0	-10.0	-18.1	33.3	10.0		-16.6
	修正値	-25.9	-7.8	-19.9	-15.8	-63.2	-17.3	1.2	-33.6	3.3	-23.9	-3.7	-16.3	-2.9	-21.9	23.9	15.8	26.8	-13.5
	傾向値	-38.5		-32.0		-32.0		-32.1		-25.4		-19.4		-9.6		1.6			
収益	増加	6.7	9.1	21.4	13.3	8.3	15.4	18.2	8.3	23.1	9.1	18.2	7.7	10.0	9.1	25.0	20.0		16.7
	変らず	60.0	72.7	42.9	46.7	16.7	53.8	45.4	50.0	53.8	36.4	18.2	53.8	40.0	27.3	33.3	50.0		58.3
	減少	33.3	18.2	35.7	40.0	75.0	30.8	36.4	41.7	23.1	54.5	63.6	38.5	50.0	63.6	41.7	30.0		25.0
	D・I	-26.6	-9.1	-14.3	-26.7	-66.7	-15.4	-18.2	-33.4	0.0	-45.4	-45.4	-30.8	-40.0	-54.5	-16.7	-10.0		-8.3
	修正値	-28.0	-5.2	-12.2	-21.9	-65.8	-18.2	-6.2	-29.4	-2.1	-37.1	-43.1	-23.9	-36.3	-55.0	-12.5	-11.9	23.8	-7.3
	傾向値	-36.6		-29.2		-29.2		-32.6		-28.1		-28.7		-29.2		-25.7			
価格動向	販売価格	20.0	9.1	21.4	6.6	33.4	0.0	54.5	25.0	38.5	27.2	45.4	30.8	50.0	36.3	41.7	50.0		33.4
	修正値	19.4	1.8	17.3	8.9	35.8	-5.0	43.7	29.5	35.7	21.1	41.7	31.6	51.7	29.3	33.2	47.3	-18.5	28.6
	傾向値	-3.5		2.9		13.9		26.7		34.6		40.0		45.0		45.5			
	仕入価格	40.0	9.1	35.7	26.7	58.4	15.4	63.6	50.0	69.2	45.4	72.7	61.5	50.0	54.5	91.7	70.0		50.1
	修正値	39.9	7.5	34.0	28.9	58.6	12.5	50.5	44.9	66.4	42.5	67.8	58.8	57.9	49.9	74.4	62.8	16.5	50.9
	傾向値	20.1		27.1		37.6		47.2		53.1		61.4		64.9		67.4			
在庫・繰り	在庫数量	0.0	0.0	-14.3	-13.3	-16.7	-15.4	9.1	-16.7	7.7	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	20.0		-8.4
	修正値	2.7	-2.2	-11.8	-10.2	-14.0	-13.4	5.0	-15.3	8.2	4.9	13.1	3.5	1.7	10.2	-3.9	18.0	-5.6	-10.0
	資金繰り	0.0	0.0	0.0	-6.7	-8.3	0.0	0.0	-8.3	0.0	0.0	-9.1	-7.7	10.0	-9.1	8.3	11.1		8.3
修正値	1.2	7.2	-4.5	-3.2	-7.8	-7.7	7.6	-7.2	2.5	6.3	-12.2	-2.0	9.1	-12.5	15.8	9.2	6.7	13.5	
前年同期比	売上額	-13.3		-7.1		-75.0		-9.1		15.3		-0.1		0.0		41.6			
	収益	-20.0		-14.3		-66.7		-18.2		0.0		-36.3		-40.0		-8.3			
雇用	販売価格	33.3		14.3		25.0		45.4		23.1		54.5		60.0		24.9			
	残業時間	-13.3	0.0	0.0	-6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	10.0	-9.1	8.3	0.0	0.0	
	人手	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	-8.3	0.0	-9.1	-27.3	-15.4	-30.0	-9.1	-50.0	-30.0		-25.0
借入金	借入をした (%)	20.0	18.2	38.5	13.3	25.0	30.8	36.4	25.0	23.1	18.2	36.4	30.8	40.0	27.3	33.3	20.0		25.0
	借入をしなない (%)	80.0	81.8	61.5	86.7	75.0	69.2	63.6	75.0	76.9	81.8	63.6	69.2	60.0	72.7	66.7	80.0		75.0
	借入難易度	16.7		30.0		10.0		33.3		30.0		25.0		12.5		0.0			
有効回答事業所数		15		14		12		11		13		11		10		12			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		対 前期比	2023年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.7	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	9.1	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		-8.3
	実施した	13.3	0.0	21.4	13.3	8.3	21.4	18.2	16.7	30.8	18.2	20.0	25.0	30.0	10.0	16.7	10.0		8.3	
	事業用土地・建物	50.0	-	66.7	100.0	-	66.7	50.0	-	25.0	-	50.0	-	33.3	100.0	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の更改	-	-	-	-	100.0	33.3	-	50.0	-	-	50.0	33.3	33.3	-	-	-	-		-
	事務機器	100.0	-	33.3	50.0	-	33.3	-	-	50.0	50.0	50.0	33.3	66.7	-	-	-	-		-
	車両	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	66.7	-	-	-	100.0	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-		100.0
	実施しない	86.7	100.0	78.6	86.7	91.7	78.6	81.8	83.3	69.2	81.8	80.0	75.0	70.0	90.0	83.3	90.0		91.7	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	33.3		21.4		33.3		36.4		38.5		45.5		50.0		33.3			
人手不足		-		-		-		9.1		15.4		18.2		20.0		33.3				
同業者間の競争の激化		26.7		21.4		25.0		36.4		30.8		18.2		10.0		25.0				
輸入品との競争の激化		-		-		8.3		9.1		15.4		9.1		-		16.7				
流通経路の変化による競争の激化		-		-		16.7		-		-		-		-		8.3				
合理化の不足		-		7.1		-		-		-		9.1		-		16.7				
小口注文・多頻度配送の増加		-		14.3		16.7		9.1		-		-		-		-				
利幅の縮小		40.0		28.6		33.3		36.4		23.1		27.3		10.0		16.7				
取扱商品の陳腐化		6.7		-		-		-		-		-		-		-				
販売商品の不足		13.3		7.1		-		9.1		15.4		-		10.0		8.3				
販売納入先からの値下げ要請		6.7		7.1		8.3		9.1		7.7		9.1		10.0		16.7				
仕入先からの値上げ要請		20.0		21.4		33.3		45.5		53.8		63.6		50.0		33.3				
人件費の増加		-		-		-		-		-		-		10.0		16.7				
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		-		-		-		8.3				
取引先の減少		-		7.1		8.3		9.1		7.7		18.2		10.0		-				
店舗の狭小・老朽化		6.7		7.1		-		-		-		-		10.0		8.3				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		6.7		7.1		8.3		-		-		-		-		-				
地場産業の衰退	6.7		7.1		8.3		9.1		-		-		-		-					
為替レートの変動	-		-		8.3		-		23.1		27.3		30.0		25.0					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	6.7		14.3		-		-		-		-		10.0		-					
問題なし	6.7		7.1		8.3		9.1		-		-		-		-					
重点経営施策(%)	販路を広げる	73.3		64.3		75.0		54.5		69.2		45.5		50.0		58.3				
	経費を削減する	26.7		14.3		25.0		27.3		38.5		45.5		40.0		50.0				
	品揃えを充実する	33.3		28.6		50.0		18.2		15.4		27.3		20.0		25.0				
	情報力を強化する	33.3		42.9		25.0		27.3		23.1		27.3		60.0		50.0				
	新しい事業を始める	6.7		14.3		-		-		7.7		-		10.0		8.3				
	提携先を見つける	-		7.1		8.3		27.3		7.7		18.2		20.0		16.7				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	-		-		8.3		18.2		23.1		18.2		30.0		50.0				
	パート化を図る	-		-		-		9.1		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	流通経路の見直しをする	-		-		8.3		-		-		-		10.0		-				
	取引先を支援する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		8.3		9.1		7.7		-		-		8.3				
	労働条件を改善する	-		-		-		-		7.7		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		7.1		-		9.1		7.7		-		-		-				
	その他	6.7		7.1		8.3		-		-		9.1		-		-				
	特になし	6.7		7.1		16.7		18.2		15.4		18.2		10.0		-				
有効回答事業所数		15		14		12		11		13		11		10		12				

小売業 [2023年4~6月期]

調査期		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		対	2023年
項目		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良い	6.4	4.2	6.0	6.7	2.2	10.2	2.0	4.5	-	4.3	2.0	2.0	-	2.0	6.0	4.1		6.0
	普通	57.4	54.1	62.0	55.5	58.7	67.4	66.0	61.4	71.4	74.4	70.5	67.4	76.0	72.0	78.0	71.4		80.0
	悪い	36.2	41.7	32.0	37.8	39.1	22.4	32.0	34.1	28.6	21.3	27.5	30.6	24.0	26.0	16.0	24.5		14.0
	D・I	-29.8	-37.5	-26.0	-31.1	-36.9	-12.2	-30.0	-29.6	-28.6	-17.0	-25.5	-28.6	-24.0	-24.0	-10.0	-20.4		-8.0
	修正値	-31.3	-34.1	-26.6	-33.8	-32.9	-14.3	-26.9	-26.6	-30.9	-14.0	-27.5	-29.9	-19.7	-26.4	-8.1	-17.4	11.6	-6.3
	傾向値	-41.9		-39.4		-35.5		-32.0		-30.5		-30.3		-28.6		-24.5			
売上額	増加	8.5	5.8	10.0	10.6	6.5	16.0	10.0	10.9	2.0	10.0	7.8	4.1	6.0	4.0	8.0	6.1		4.0
	変らず	59.6	57.7	58.0	61.7	50.0	62.0	60.0	60.8	71.5	74.0	68.7	75.5	72.0	78.0	84.0	77.6		86.0
	減少	31.9	36.5	32.0	27.7	43.5	22.0	30.0	28.3	26.5	16.0	23.5	20.4	22.0	18.0	8.0	16.3		10.0
	D・I	-23.4	-30.7	-22.0	-17.1	-37.0	-6.0	-20.0	-17.4	-24.5	-6.0	-15.7	-16.3	-16.0	-14.0	0.0	-10.2		-6.0
	修正値	-22.9	-27.2	-21.2	-16.3	-34.9	-9.8	-17.9	-19.0	-24.7	-3.1	-17.3	-14.0	-13.8	-17.3	-1.5	-11.7	12.3	-3.3
	傾向値	-45.4		-38.7		-32.6		-27.7		-25.7		-25.1		-21.7		-16.6			
収益	増加	6.4	5.8	8.0	6.4	6.5	16.0	6.0	8.7	-	12.0	7.8	2.0	6.0	6.0	8.0	6.1		4.0
	変らず	65.9	55.7	60.0	68.1	52.2	62.0	68.0	60.9	75.5	72.0	66.7	73.5	68.0	70.0	84.0	73.5		86.0
	減少	27.7	38.5	32.0	25.5	41.3	22.0	26.0	30.4	24.5	16.0	25.5	24.5	26.0	24.0	8.0	20.4		10.0
	D・I	-21.3	-32.7	-24.0	-19.1	-34.8	-6.0	-20.0	-21.7	-24.5	-4.0	-17.7	-22.5	-20.0	-18.0	0.0	-14.3		-6.0
	修正値	-21.3	-30.3	-23.2	-17.4	-34.2	-8.6	-18.0	-23.9	-24.6	-2.5	-18.6	-18.5	-17.7	-19.9	-2.2	-16.1	15.5	-6.0
	傾向値	-45.8		-38.9		-32.5		-27.3		-25.4		-25.0		-22.4		-18.1			
価格動向	販売価格	-2.2	-3.8	-10.0	-6.4	0.0	-8.0	8.0	2.2	12.2	14.0	7.8	10.2	12.0	10.0	16.0	10.2		18.0
	修正値	-2.7	-4.4	-6.4	-6.6	0.0	-6.6	5.2	2.1	9.8	9.6	8.7	8.7	11.0	9.5	13.9	9.9	2.9	13.8
	傾向値	-4.8		-5.7		-5.2		-2.5		0.8		4.8		8.5		11.0			
	仕入価格	2.1	0.0	-2.0	-4.3	17.4	4.0	18.0	19.6	20.4	22.0	23.6	22.5	26.0	22.0	36.0	20.4		30.0
	修正値	2.5	1.0	1.3	-5.3	12.8	6.0	17.3	15.7	20.4	20.4	25.4	21.6	20.7	23.1	34.1	17.0	13.4	28.1
	傾向値	1.5		1.5		2.9		6.9		11.2		16.7		20.9		24.3			
在庫・資金繰り	在庫数量	6.3	9.6	8.0	8.5	13.1	6.0	6.0	13.1	4.0	8.0	2.0	6.1	-2.0	4.0	4.0	-2.1		2.0
	修正値	4.6	8.0	7.8	6.4	11.6	7.4	6.4	12.5	3.1	6.3	2.6	4.4	-1.5	5.8	4.3	-1.0	5.8	1.5
	資金繰り	-19.1	-19.2	-20.0	-19.6	-19.5	-16.0	-18.0	-17.4	-20.4	-18.0	-22.0	-16.3	-18.4	-20.4	-14.0	-16.7		-18.0
修正値	-19.6	-17.3	-20.3	-19.9	-18.9	-15.6	-16.1	-17.7	-20.6	-16.8	-22.1	-16.2	-18.7	-19.6	-12.4	-17.6	6.3	-16.3	
前年同期比	売上額	-29.8		-14.0		-32.6		-12.3		-16.3		-3.9		-12.0		4.0			
	収益	-25.5		-12.0		-28.3		-10.2		-22.4		-13.8		-20.0		-2.0			
	販売価格	-6.4		-10.0		2.2		12.3		18.4		9.8		12.0		16.0			
雇用	残業時間	-8.5	-11.6	-2.0	-4.3	-2.2	-4.1	-2.0	-2.1	0.0	0.0	-2.1	0.0	-5.9	0.0	0.0		0.0	
	人手	-6.4	-2.0	-2.0	-4.3	-13.0	-4.1	-4.0	-10.9	-6.2	-4.0	-11.8	-8.3	-8.0	-11.8	-14.0	-6.0		-12.0
借入金	借入をした (%)	17.0	9.6	18.0	10.9	10.9	16.0	14.0	15.2	10.2	12.0	9.8	6.1	8.0	8.0	6.0	8.0		14.0
	借入をしなない (%)	83.0	90.4	82.0	89.1	89.1	84.0	86.0	84.8	89.8	88.0	90.2	93.9	92.0	92.0	94.0	92.0		86.0
	借入難易度	0.0		-9.5		-5.1		-4.9		-4.8		-6.7		-7.1		-9.1			
有効回答事業所数		47		50		46		50		49		51		50		50			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		対 前期比	2023年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.1	-7.7	-2.0	-2.1	-2.2	-2.0	-4.0	-2.2	-6.1	-4.0	-5.9	-6.1	-2.0	-7.8	-4.0	-6.0		-4.0	
	実施した	6.8	6.1	2.1	6.8	2.2	4.3	6.4	6.7	6.1	0.0	8.0	6.1	4.1	2.0	8.5	0.0		2.2	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	100.0	-	33.3	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-		100.0
	事務機器	100.0	100.0	100.0	66.7	-	50.0	33.3	33.3	33.3	-	75.0	33.3	-	100.0	25.0	-	-		-
	車両	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	50.0	33.3	50.0	-	50.0	-	-		-
	その他	-	-	-	33.3	-	50.0	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-		-
	実施しない	93.2	93.9	97.9	93.2	97.8	95.7	93.6	93.3	93.9	100.0	92.0	93.9	95.9	98.0	91.5	100.0		97.8	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	38.3		38.0		45.7		38.0		40.8		33.3		28.0		32.0			
人手不足		6.4		4.0		13.0		8.0		10.2		11.8		6.0		12.0				
同業者間の競争の激化		23.4		26.0		28.3		22.0		20.4		27.5		26.0		28.0				
大型店との競争の激化		23.4		24.0		23.9		26.0		18.4		17.6		20.0		20.0				
輸入製品との競争の激化		2.1		4.0		2.2		2.0		2.0		3.9		2.0		2.0				
利幅の縮小		-		4.0		8.7		12.0		16.3		15.7		18.0		14.0				
取扱商品の陳腐化		6.4		8.0		8.7		4.0		4.1		-		-		2.0				
販売商品の不足		-		-		2.2		4.0		4.1		7.8		6.0		8.0				
販売納入先からの値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		-				
仕入先からの値上げ要請		4.3		8.0		13.0		18.0		30.6		25.5		24.0		20.0				
人件費の増加		2.1		2.0		-		-		-		2.0		4.0		2.0				
人件費以外の経費の増加		2.1		-		-		-		4.1		2.0		2.0		4.0				
取引先の減少		4.3		2.0		4.3		6.0		6.1		7.8		14.0		10.0				
商圏人口の減少		17.0		10.0		10.9		14.0		10.2		13.7		16.0		16.0				
商店街の集客力の低下		21.3		28.0		23.9		22.0		24.5		27.5		22.0		20.0				
店舗の狭小・老朽化		-		-		-		2.0		2.0		2.0		2.0		2.0				
代金回収の悪化		-		-		-		2.0		-		2.0		2.0		2.0				
地価の高騰		-		-		-		-		-		2.0		2.0		2.0				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		6.4		6.0		6.5		4.0		4.1		2.0		4.0		2.0				
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	2.1		2.0		-		-		-		-		-		-					
問題なし	14.9		14.0		4.3		8.0		8.2		5.9		6.0		10.0					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	10.6		24.0		21.7		20.0		28.6		31.4		30.0		34.0				
	経費を節減する	53.2		50.0		54.3		50.0		55.1		45.1		54.0		52.0				
	宣伝・広告を強化する	25.5		22.0		26.1		36.0		24.5		31.4		24.0		24.0				
	新しい事業を始める	6.4		6.0		2.2		4.0		4.1		3.9		-		-				
	店舗・設備を改装する	4.3		4.0		4.3		4.0		4.1		5.9		6.0		8.0				
	仕入先を開拓・選別する	4.3		10.0		8.7		4.0		8.2		15.7		12.0		10.0				
	営業時間を延長する	-		2.0		2.2		-		2.0		2.0		6.0		4.0				
	売れ筋商品を取り扱う	12.8		14.0		17.4		20.0		16.3		19.6		18.0		20.0				
	商店街事業を活性化させる	25.5		16.0		23.9		20.0		16.3		13.7		14.0		16.0				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	6.4		2.0		6.5		6.0		6.1		5.9		2.0		6.0				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	4.3		-		2.2		-		2.0		2.0		-		4.0				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		2.2		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		2.0		4.1		3.9		4.0		2.0				
その他	-		-		-		-		-		-		2.0		-					
特になし	17.0		18.0		8.7		16.0		14.3		11.8		14.0		12.0					
有効回答事業所数		47		50		46		50		49		51		50		50				

サービス業 [2023年4~6月期]

項目	調査期		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		対 前期比	2023年 7月~9月期
	7月~9月期	10月~12月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期				
業況	良い	-	-	3.7	-	6.3	1.9	4.0	2.1	2.0	2.0	4.2	2.0	2.1	4.2	6.3	4.2		4.2	
	普通	50.0	43.6	44.4	58.2	47.9	59.2	50.0	60.4	63.3	58.0	62.5	65.3	64.6	66.6	68.7	70.8		70.8	
	悪い	50.0	56.4	51.9	41.8	45.8	38.9	46.0	37.5	34.7	40.0	33.3	32.7	33.3	29.2	25.0	25.0		25.0	
	D・I	-50.0	-56.4	-48.2	-41.8	-39.5	-37.0	-42.0	-35.4	-32.7	-38.0	-29.1	-30.7	-31.2	-25.0	-18.7	-20.8		-20.8	
	修正値	-48.0	-52.7	-46.4	-41.0	-37.9	-37.2	-40.5	-35.0	-32.5	-34.3	-27.3	-28.9	-29.7	-26.5	-17.0	-21.4	12.7	-16.6	
	傾向値	-57.5	-56.1	-56.1	-52.2	-47.0	-42.8	-42.8	-38.2	-34.8	-30.8									
売上額	増加	-	1.8	13.0	-	12.5	9.3	12.0	8.3	6.1	12.0	8.3	10.2	10.4	14.6	14.6		12.5		
	変らず	55.4	49.1	48.1	64.3	45.8	59.2	62.0	60.4	67.4	68.0	64.6	67.4	70.8	64.6	72.9	68.7		77.1	
	減少	44.6	49.1	38.9	35.7	41.7	31.5	26.0	31.3	26.5	20.0	27.1	22.4	18.8	25.0	12.5	16.7		10.4	
	D・I	-44.6	-47.3	-25.9	-35.7	-29.2	-22.2	-14.0	-23.0	-20.4	-8.0	-18.8	-12.2	-8.4	-14.6	2.1	-2.1		2.1	
	修正値	-40.2	-44.5	-25.2	-34.1	-29.4	-23.4	-16.5	-22.6	-16.9	-8.5	-18.6	-9.4	-9.8	-16.7	-1.3	-0.9	8.5	0.0	
	傾向値	-56.4	-51.1	-51.1	-43.5	-33.7	-25.4	-25.4	-21.5	-18.0	-13.4									
収益	増加	1.8	1.8	11.1	1.8	12.5	7.4	12.0	8.3	4.1	12.0	6.3	6.1	6.3	8.3	12.5	12.5		10.4	
	変らず	57.1	47.3	53.7	66.1	47.9	63.0	60.0	64.6	69.4	68.0	62.4	69.4	68.7	64.6	70.8	70.8		75.0	
	減少	41.1	50.9	35.2	32.1	39.6	29.6	28.0	27.1	26.5	20.0	31.3	24.5	25.0	27.1	16.7	16.7		14.6	
	D・I	-39.3	-49.1	-24.1	-30.3	-27.1	-22.2	-16.0	-18.8	-22.4	-8.0	-25.0	-18.4	-18.7	-18.8	-4.2	-4.2		-4.2	
	修正値	-35.1	-46.1	-23.5	-29.2	-28.1	-22.6	-17.7	-20.5	-19.3	-8.0	-23.5	-15.4	-19.7	-18.9	-7.3	-5.7	12.4	-5.8	
	傾向値	-51.1	-46.4	-46.4	-39.9	-31.2	-24.5	-24.5	-22.5	-21.6	-19.1									
価格動向	料金価格	-3.6	-1.8	-5.6	-1.8	-8.3	-1.9	2.0	-4.2	4.1	8.0	6.2	6.1	12.5	4.3	12.5	10.4		4.2	
	修正値	-2.8	-1.5	-5.8	-2.0	-8.2	-2.1	0.6	-5.3	3.5	5.4	4.8	5.7	10.9	5.1	11.1	9.0	0.2	2.4	
	傾向値	-0.9	-2.1	-2.1	-3.8	-4.4	-2.9	-0.5	3.6	7.5										
	材料価格	3.6	0.0	5.6	3.6	8.3	9.4	30.0	10.4	30.6	32.0	35.4	26.5	47.9	35.4	43.8	39.6		33.3	
	修正値	5.6	-0.6	4.0	6.0	6.4	8.3	27.1	7.9	29.6	27.7	31.6	27.5	43.2	32.2	40.7	35.3	-2.5	29.9	
	傾向値	1.7	2.2	3.3	8.1	15.3	22.4	31.0	37.7											
在庫・繰り	資金繰り	-28.6	-21.8	-29.6	-25.0	-22.9	-22.2	-16.0	-16.7	-10.2	-10.0	-10.7	-8.1	-14.6	-10.7	-6.3	-12.5		-8.3	
	修正値	-28.2	-20.8	-27.9	-24.9	-23.2	-21.9	-17.3	-16.4	-10.6	-11.1	-9.6	-8.1	-14.3	-10.1	-7.5	-10.9	6.8	-9.5	
前年同期比	売上額	-51.8	-24.0	-20.8	-10.0	-20.4	-16.7	-10.7	-8.1	-14.6	-10.7	-8.1	-14.3	-10.1	-7.5	-10.9	6.8	-9.5		
	収益	-44.6	-25.9	-25.0	-12.0	-20.4	-22.9	-8.3	-8.4											
雇用	残業時間	-17.9	-9.1	-13.0	-8.9	-10.4	-9.3	-8.0	-4.2	-8.2	-4.0	-10.4	-4.1	-10.4	-2.1	0.0	-8.3		0.0	
	人手	-5.3	-5.4	-3.7	-5.3	-6.2	-5.5	-6.0	-10.4	-14.3	-8.0	-14.5	-14.3	-14.6	-14.9	-18.7	-14.6		-18.7	
借入金	借入をした (%)	12.5	5.5	11.1	14.3	12.5	14.8	10.0	16.7	8.2	16.0	10.4	8.2	4.2	4.2	8.3	2.1		2.1	
	借入をしない (%)	87.5	94.5	88.9	85.7	87.5	85.2	90.0	83.3	91.8	84.0	89.6	91.8	95.8	95.8	91.7	97.9		97.9	
	借入難易度	-4.3	-15.2	-8.3	0.0	-2.7	-4.8	-2.5	0.0											
有効回答事業所数	56	54	49	50	49	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	調査期		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		対 前期比	2023年 7月～9月期		
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期					
設備 投資動向 (%)	現在の設備	-1.8	-5.5	-3.7	-1.8	-10.4	-9.3	0.0	-10.4	-2.1	0.0	-6.2	-2.1	-6.2	-4.1	-2.1	-4.1			-2.1		
	実 施 し た	10.9	16.4	18.5	17.9	14.6	24.1	12.0	19.1	12.2	14.0	10.4	16.3	10.4	14.9	12.5	16.7			6.3		
	事業用地・建物	16.7	44.4	20.0	30.0	-	23.1	-	-	-	28.6	-	12.5	-	14.3	16.7	-	-			-	
	機械・設備の新・増設	16.7	22.2	30.0	30.0	28.6	23.1	50.0	44.4	50.0	42.9	40.0	37.5	-	14.3	-	-	-			-	
	機械・設備の更改	66.7	44.4	50.0	20.0	42.9	46.2	33.3	33.3	66.7	28.6	60.0	50.0	60.0	71.4	50.0	50.0				33.3	
	事務機器	33.3	22.2	30.0	20.0	42.9	23.1	16.7	33.3	33.3	14.3	20.0	50.0	60.0	28.6	50.0	62.5				100.0	
	車両	-	-	20.0	20.0	-	15.4	16.7	22.2	-	14.3	-	-	-	-	16.7	-	-				33.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	12.5	-				-
	実施しない	89.1	83.6	81.5	82.1	85.4	75.9	88.0	80.9	87.8	86.0	89.6	83.7	89.6	85.1	87.5	83.3				93.7	
	経営 上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	46.4		48.1		51.0		50.0		42.9		39.6		43.8		35.4					
人手不足		10.7		14.8		16.3		12.0		16.3		25.0		18.8		25.0						
同業者間の競争の激化		23.2		31.5		32.7		24.0		26.5		25.0		27.1		20.8						
大企業との競争の激化		3.6		9.3		4.1		2.0		4.1		10.4		6.3		8.3						
合理化の不足		1.8		3.7		6.1		4.0		2.0		2.1		2.1		2.1						
利幅の縮小		16.1		11.1		12.2		16.0		10.2		10.4		10.4		12.5						
取扱事務の陳腐化		-		-		-		2.0		-		-		-		-						
材料価格の上昇		-		3.7		6.1		16.0		24.5		22.9		31.3		25.0						
料金の値下げ要請		5.4		3.7		2.0		4.0		2.0		2.1		-		-						
人件費の増加		7.1		1.9		4.1		4.0		6.1		6.3		6.3		4.2						
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		2.0		4.2		6.3		4.2						
技術力の不足		3.6		3.7		12.2		8.0		8.2		4.2		6.3		6.3						
取引先の減少		12.5		16.7		12.2		14.0		16.3		12.5		10.4		8.3						
商圏人口の減少		7.1		7.4		8.2		4.0		6.1		4.2		4.2		6.3						
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		2.1						
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-						
店舗・設備の狭小・老朽化		14.3		13.0		6.1		8.0		2.0		8.3		6.3		8.3						
代金回収の悪化		3.6		-		-		-		-		-		-		-						
天候の不順		-		1.9		2.0		-		-		6.3		4.2		10.4						
地場産業の衰退		-		-		2.0		-		-		-		-		-						
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		4.1		2.0		2.0		-		-		-							
その他	7.1		1.9		4.1		-		-		-		-		-							
問題なし	14.3		7.4		8.2		8.0		8.2		2.1		8.3		4.2							
重点 経営施策 (%)	販路を広げる	35.7		35.2		30.6		34.0		36.7		39.6		33.3		35.4						
	経費を削減する	41.1		38.9		36.7		44.0		42.9		47.9		41.7		41.7						
	宣伝・広告を強化する	16.1		31.5		20.4		24.0		28.6		14.6		25.0		31.3						
	新しい事業を始める	5.4		3.7		4.1		2.0		2.0		2.1		4.2		4.2						
	店舗・設備を改装する	7.1		11.1		14.3		6.0		2.0		6.3		12.5		6.3						
	提携先を見つける	1.8		1.9		2.0		4.0		-		4.2		6.3		4.2						
	技術力を強化する	17.9		18.5		18.4		22.0		24.5		22.9		16.7		14.6						
	機械化を推進する	-		-		2.0		4.0		2.0		-		-		-						
	人材を確保する	8.9		14.8		24.5		16.0		14.3		14.6		18.8		20.8						
	パート化を図る	1.8		1.9		-		2.0		2.0		-		-		2.1						
	教育訓練を強化する	3.6		3.7		4.1		2.0		4.1		6.3		2.1		4.2						
	労働条件を改善する	3.6		5.6		-		-		-		2.1		6.3		2.1						
	不動産の有効活用を図る	3.6		1.9		2.0		4.0		-		6.3		-		8.3						
	その他	-		1.9		-		-		-		-		-		-						
特になし	16.1		13.0		14.3		12.0		12.2		6.3		12.5		10.4							
有効回答事業所数		56		54		49		50		49		48		48		48						

建設業 [2023年4~6月期]

項目	調査期		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		対 前期比	2023年 7月~9月期
	7月~9月期	10月~12月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期				
業況	良い	10.0	-	6.5	13.3	-	6.7	10.0	3.7	-	10.0	10.7	3.4	10.7	3.6	19.2	7.7		12.0	
	普通	60.0	66.7	77.4	63.4	69.0	66.6	63.3	63.0	75.9	60.0	64.3	82.8	64.3	67.8	69.3	73.1		80.0	
	悪い	30.0	33.3	16.1	23.3	31.0	26.7	26.7	33.3	24.1	30.0	25.0	13.8	25.0	28.6	11.5	19.2		8.0	
	D・I	-20.0	-33.3	-9.6	-10.0	-31.0	-20.0	-16.7	-29.6	-24.1	-20.0	-14.3	-10.4	-14.3	-25.0	7.7	-11.5		4.0	
	修正値	-16.7	-26.6	-11.5	-8.5	-31.5	-19.6	-9.3	-29.0	-20.9	-12.0	-18.0	-12.4	-15.6	-24.9	12.4	-11.1	28.0		8.4
	傾向値	-39.5	-33.2	-33.2	-28.4	-22.8	-19.8	-20.9	-19.4	-14.3										
売上額	増加	6.7	3.7	16.1	10.0	-	16.1	13.3	6.9	6.9	6.7	7.1	3.4	10.7	10.7	26.9	7.1		15.4	
	変らず	60.0	59.3	64.5	63.3	75.9	61.3	60.0	75.9	62.1	63.3	67.9	75.9	60.7	71.4	57.7	67.9		80.8	
	減少	33.3	37.0	19.4	26.7	24.1	22.6	26.7	17.2	31.0	30.0	25.0	20.7	28.6	17.9	15.4	25.0		3.8	
	D・I	-26.6	-33.3	-3.3	-16.7	-24.1	-6.5	-13.4	-10.3	-24.1	-23.3	-17.9	-17.3	-17.9	-7.2	11.5	-17.9		11.6	
	修正値	-20.0	-26.8	-7.5	-15.7	-26.0	-7.7	-6.2	-9.9	-16.8	-15.0	-22.5	-16.0	-20.3	-10.1	13.5	-18.9	33.8		17.0
	傾向値	-47.4	-37.7	-37.7	-28.1	-20.3	-16.5	-20.3	-16.5	-18.1	-18.1	-19.1	-19.1	-15.2						
受注残	増加	3.3	3.7	12.9	10.0	-	12.9	13.3	6.9	10.3	10.0	10.7	3.4	17.9	14.3	15.4	7.1		11.5	
	変らず	66.7	70.4	67.7	66.7	65.5	61.3	60.0	65.5	62.1	63.3	67.9	75.9	53.5	71.4	69.2	71.5		84.7	
	減少	30.0	25.9	19.4	23.3	34.5	25.8	26.7	27.6	27.6	26.7	21.4	20.7	28.6	14.3	15.4	21.4		3.8	
	D・I	-26.7	-22.2	-6.5	-13.3	-34.5	-12.9	-13.4	-20.7	-17.3	-16.7	-10.7	-17.3	-10.7	0.0	0.0	-14.3		7.7	
	修正値	-21.7	-18.1	-10.0	-12.1	-34.4	-13.2	-6.2	-18.6	-12.8	-12.4	-16.5	-15.9	-10.3	-2.8	7.0	-12.6	17.3		9.8
	傾向値	-40.6	-33.5	-33.5	-27.9	-23.2	-19.1	-23.2	-19.1	-18.5	-18.5	-16.0	-11.4							
施工高	増加	6.7	3.7	6.5	10.0	6.9	6.5	16.7	6.9	13.8	6.7	3.6	3.4	14.3	7.1	19.2	7.1		15.4	
	変らず	70.0	70.4	80.6	73.3	82.8	77.4	66.6	86.2	65.5	70.0	85.7	79.4	67.8	85.8	69.3	71.5		80.8	
	減少	23.3	25.9	12.9	16.7	10.3	16.1	16.7	6.9	20.7	23.3	10.7	17.2	17.9	7.1	11.5	21.4		3.8	
	D・I	-16.6	-22.2	-6.4	-6.7	-3.4	-9.6	0.0	0.0	-6.9	-16.6	-7.1	-13.8	-3.6	0.0	7.7	-14.3		11.6	
	修正値	-11.0	-20.0	-9.6	-3.3	-8.3	-8.8	7.2	-3.4	-1.6	-12.3	-10.1	-11.4	-9.7	0.1	12.5	-15.9	22.2		13.3
	傾向値	-33.5	-26.4	-26.4	-19.1	-10.8	-5.4	-10.8	-5.4	-4.3	-4.3	-4.4	-3.4							
収益	増加	6.7	3.7	9.7	13.3	-	6.5	10.0	3.4	-	6.7	-	-	7.1	3.6	11.5	7.1		3.8	
	変らず	66.6	66.7	67.7	66.7	72.4	67.7	60.0	72.5	65.5	56.6	67.9	69.0	64.3	67.8	73.1	67.9		88.5	
	減少	26.7	29.6	22.6	20.0	27.6	25.8	30.0	24.1	34.5	36.7	32.1	31.0	28.6	28.6	15.4	25.0		7.7	
	D・I	-20.0	-25.9	-12.9	-6.7	-27.6	-19.3	-20.0	-20.7	-34.5	-30.0	-32.1	-31.0	-21.5	-25.0	-3.9	-17.9		-3.9	
	修正値	-17.3	-22.2	-14.9	-7.2	-26.3	-17.2	-15.4	-19.2	-29.8	-25.4	-34.6	-30.3	-21.7	-24.7	-1.8	-18.0	19.9		-0.7
	傾向値	-38.8	-31.7	-31.7	-26.5	-22.3	-21.9	-22.3	-21.9	-26.2	-26.2	-27.8	-25.0							
価格動向	請負価格	-13.3	-7.4	3.3	-3.3	6.9	-3.3	6.7	6.9	10.3	3.3	7.2	0.0	-3.6	7.1	23.1	0.0		19.3	
	修正値	-10.2	-7.7	1.9	-1.9	4.7	-2.2	10.3	5.9	12.1	5.0	2.9	-0.7	-4.6	6.3	25.1	-0.7	29.7		18.7
	傾向値	-16.3	-14.4	-14.4	-9.0	-2.3	3.9	-2.3	3.9	7.3	7.3	6.5	7.2							
	材料価格	20.0	7.4	35.5	23.4	51.7	41.9	56.7	44.8	69.0	56.7	67.9	55.2	67.8	50.0	65.5	53.5		50.1	
	修正値	22.4	5.5	33.2	26.8	48.6	37.8	55.9	43.1	65.5	56.2	61.6	56.3	62.6	44.9	66.7	49.9	4.1		49.4
	傾向値	2.6	9.9	9.9	21.7	34.8	47.1	34.8	47.1	57.3	57.3	63.3	66.5							
在庫・繰り	在庫数量	-3.3	-7.4	-3.2	-3.3	-3.4	-6.5	-6.7	-3.4	-3.4	-13.3	-7.1	-6.9	-7.1	-7.1	-7.7	-7.1		-7.7	
	修正値	-5.7	-7.5	0.3	-5.0	-2.6	-4.1	-6.8	-2.5	-5.8	-12.4	-4.4	-8.3	-5.9	-5.4	-7.3	-6.8	-1.4		-6.9
	資金繰り	0.0	-11.1	19.3	-3.3	3.4	6.5	0.0	3.5	0.0	-10.0	3.6	0.0	-3.6	0.0	0.0	0.0		3.8	
	修正値	-0.7	-12.8	19.9	-4.9	2.4	8.3	-0.2	3.6	-1.1	-9.1	1.6	-3.2	-3.3	-0.4	1.9	-0.5	5.2		5.6
前年同期比	売上額	-30.0	-16.1	0.0	-6.6	-17.2	-10.7	-13.3	-20.7	-21.5	-14.3	0.0								
	収益	-23.3	-16.1	-6.9	-13.3	-20.7	-21.5	-14.3	0.0											
雇用	残業時間	-10.0	-7.4	0.0	-6.7	-10.3	-9.7	-16.7	-6.9	-17.2	-16.7	-7.1	-13.8	-14.8	3.6	-7.7	-11.5		0.0	
	人手	-13.4	-23.1	-22.6	-23.3	-17.3	-22.6	-23.4	-20.7	-20.7	-23.4	-32.1	-24.2	-32.1	-32.1	-30.8	-37.0		-32.0	
借入金	借入をした (%)	6.7	7.4	9.7	6.7	17.2	9.7	6.9	6.9	13.8	10.3	18.5	6.9	14.3	14.3	15.4	17.9		16.0	
	借入をしない (%)	93.3	92.6	90.3	93.3	82.8	90.3	93.1	93.1	86.2	89.7	81.5	93.1	85.7	85.7	84.6	82.1		84.0	
	借入難易度	18.5	14.8	16.0	3.8	7.7	12.0	7.7	16.0											
有効回答事業所数	30	31	29	30	29	28	28	26												

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	調査期		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		対 前期比	2023年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	0.0	0.0	0.0	-3.6	0.0	0.0	-3.3	-3.4	0.0	-3.3	0.0	0.0	-10.7	0.0	0.0	-10.7		0.0	
	実施した	6.7	0.0	6.7	6.9	6.9	3.4	13.3	0.0	3.7	13.3	3.7	7.4	21.4	3.7	12.5	25.0		8.3	
	事業用地・建物	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	28.6		-	
	機械・設備の新・増設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	33.3	-		-	
	機械・設備の更改	-	-	-	-	-	-	25.0	-	100.0	25.0	-	50.0	16.7	-	66.7	14.3		50.0	
	事務機器	100.0	-	50.0	50.0	100.0	-	25.0	-	-	50.0	-	50.0	33.3	100.0	33.3	57.1		50.0	
	車両	50.0	-	50.0	100.0	50.0	-	75.0	-	-	50.0	100.0	-	33.3	-	33.3	28.6		-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	実施しない	93.3	100.0	93.3	93.1	93.1	96.6	86.7	100.0	96.3	86.7	96.3	92.6	78.6	96.3	87.5	75.0		91.7	
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	40.0		29.0		31.0		30.0		34.5		35.7		32.1		34.6			
人手不足		16.7		29.0		20.7		13.3		17.2		21.4		28.6		26.9				
大手企業との競争の激化		10.0		9.7		6.9		6.7		10.3		14.3		10.7		7.7				
同業者間の競争の激化		33.3		25.8		20.7		20.0		17.2		25.0		25.0		19.2				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		7.1		3.8				
合理化の不足		-		-		3.4		-		-		-		3.6		-				
利幅の縮小		13.3		16.1		17.2		26.7		20.7		14.3		3.6		11.5				
材料価格の上昇		26.7		32.3		44.8		63.3		69.0		60.7		67.9		61.5				
下請の確保難		13.3		6.5		3.4		10.0		-		3.6		7.1		3.8				
駐車場・資材置場の確保難		-		-		-		-		3.4		-		-		-				
人件費の増加		-		-		3.4		3.3		6.9		7.1		3.6		7.7				
人件費以外の経費の増加		-		3.2		3.4		-		-		3.6		7.1		11.5				
技術力の不足		3.3		-		3.4		-		-		3.6		-		-				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		6.7		3.2		3.4		6.7		3.4		3.6		3.6		3.8				
地場産業の衰退	-		-		-		3.3		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		3.2		-		-		-		-		-		-					
その他	-		3.2		-		-		3.4		3.6		-		-					
問題なし	6.7		12.9		13.8		6.7		3.4		3.6		3.6		3.8					
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	56.7		54.8		41.4		43.3		48.3		35.7		42.9		50.0				
	経費を削減する	30.0		32.3		37.9		50.0		41.4		57.1		42.9		38.5				
	情報力を強化する	23.3		9.7		10.3		16.7		24.1		14.3		21.4		3.8				
	新しい工法を導入する	6.7		-		6.9		-		-		3.6		-		-				
	新しい事業を始める	3.3		3.2		3.4		-		-		-		-		-				
	技術力を高める	13.3		19.4		17.2		23.3		17.2		10.7		10.7		11.5				
	人材を確保する	23.3		35.5		34.5		20.0		20.7		21.4		17.9		26.9				
	パート化を図る	-		3.2		3.4		3.3		3.4		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		6.5		3.4		10.0		-		3.6		3.6		3.8				
	労働条件を改善する	-		-		-		6.7		-		7.1		3.6		7.7				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		3.4		-		-		3.6		-		-				
特になし	10.0		9.7		13.8		6.7		3.4		7.1		14.3		7.7					
有効回答事業所数		30		31		29		30		29		28		28		26				

不動産業 [2023年4~6月期]

項目	調査期		2021年		2021年		2022年		2022年		2022年		2022年		2023年		2023年		対 前期比	2023年 7月~9月期
	7月~9月期	10月~12月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期				
業況	良い	12.5	-	12.5	6.3	6.3	6.7	25.0	6.3	6.3	25.0	18.8	6.3	-	12.5	17.6	6.7		17.6	
	普通	62.5	70.6	75.0	74.9	68.7	80.0	56.2	62.4	74.9	56.2	68.7	81.2	93.7	75.0	76.5	86.6		76.5	
	悪い	25.0	29.4	12.5	18.8	25.0	13.3	18.8	31.3	18.8	18.8	12.5	12.5	6.3	12.5	5.9	6.7		5.9	
	D・I	-12.5	-29.4	0.0	-12.5	-18.7	-6.6	6.2	-25.0	-12.5	6.2	6.3	-6.2	-6.3	0.0	11.7	0.0		11.7	
	修正値	-9.4	-26.4	-0.2	-12.5	-14.3	-8.4	5.3	-21.4	-9.4	10.2	2.3	-6.8	0.9	-2.0	9.3	5.8	8.4	12.3	
	傾向値	-18.4		-16.0		-14.5		-10.0		-6.3		-5.5		-3.1		-0.9				
売上額	増加	25.0	5.9	12.5	6.3	-	12.5	18.8	6.3	6.3	12.5	12.5	-	-	6.3	17.6	6.7		11.8	
	変わらず	50.0	64.7	68.7	68.7	75.0	75.0	74.9	68.7	81.2	62.5	75.0	81.2	87.5	81.2	82.4	80.0		76.4	
	減少	25.0	29.4	18.8	25.0	25.0	12.5	6.3	25.0	12.5	25.0	12.5	18.8	12.5	-	13.3			11.8	
	D・I	0.0	-23.5	-6.3	-18.7	-25.0	0.0	12.5	-18.7	-6.2	-12.5	0.0	-18.8	-12.5	-6.2	17.6	-6.6		0.0	
	修正値	1.9	-17.8	-6.4	-16.6	-19.4	-6.3	12.6	-15.4	-5.4	-4.0	-1.8	-15.1	-2.5	-13.7	15.3	-4.6	17.8	6.6	
	傾向値	-19.3		-14.6		-13.0		-8.5		-5.5		-5.5		-3.1		-0.9				
収益	増加	25.0	5.9	12.5	-	-	12.5	18.8	6.3	-	12.5	6.3	-	-	6.3	17.6	-		11.8	
	変わらず	56.2	76.5	81.2	81.2	81.2	87.5	81.2	68.7	93.7	68.7	87.4	81.2	81.2	87.4	82.4	86.7		76.4	
	減少	18.8	17.6	6.3	18.8	18.8	-	-	25.0	6.3	18.8	6.3	18.8	18.8	6.3	-	13.3		11.8	
	D・I	6.2	-11.7	6.2	-18.8	-18.8	12.5	18.8	-18.7	-6.3	-6.3	0.0	-18.8	-18.8	0.0	17.6	-13.3		0.0	
	修正値	6.6	-7.9	3.4	-17.5	-13.2	6.1	19.6	-15.3	-6.5	-0.6	-5.1	-15.2	-9.3	-8.4	17.2	-9.5	26.5	3.2	
	傾向値	-10.1		-4.6		-3.1		0.0		1.5		-0.8		-1.6		-1.7				
価格動向	販売価格	12.5	0.0	18.8	6.3	0.0	12.5	18.8	0.0	18.8	18.8	6.3	12.5	0.0	6.3	11.8	0.0		11.8	
	修正値	11.3	1.8	18.4	7.4	-0.8	14.7	22.3	-4.0	16.6	20.2	6.8	11.8	2.7	10.2	16.7	-1.7	14.0	14.9	
	傾向値	6.9		10.9		10.9		10.9		13.3		12.5		11.0		10.1				
	仕入価格	25.0	5.8	37.5	18.8	31.2	31.2	18.8	31.2	25.0	18.8	31.3	12.5	0.0	18.8	11.8	0.0		11.8	
	修正値	24.4	7.4	36.4	20.9	29.3	31.5	23.6	24.4	25.0	21.7	29.5	16.7	2.2	19.5	18.1	-2.5	15.9	16.6	
	傾向値	11.4		19.2		25.5		28.0		28.1		27.4		22.7		17.9				
在庫・繰り	在庫数量	-25.0	-23.5	-12.5	-25.0	-25.0	-12.5	-43.8	-25.0	-25.0	-43.8	-31.3	-25.0	-31.3	-29.4	-20.0			-35.3	
	修正値	-26.2	-21.5	-15.7	-25.4	-20.4	-15.7	-40.7	-22.7	-26.4	-40.1	-34.4	-25.3	-22.7	-33.6	-23.5	-18.5	-0.8	-29.1	
	資金繰り	-6.3	-23.5	6.2	-6.3	-18.8	6.2	6.2	-12.5	6.3	6.2	0.0	6.3	0.0	-6.3	0.0	0.0		0.0	
修正値	-3.2	-21.1	0.9	-2.2	-15.6	-0.7	5.4	-11.4	5.5	6.9	-5.3	8.2	4.0	-10.8	-0.5	0.6	-4.5	0.1		
前年同期比	売上額	-12.5		0.0		-6.2		18.7		0.0		18.7		-18.8		23.5				
	収益	-12.5		0.0		-6.2		25.0		-6.2		18.7		-12.5		11.7				
雇用	残業時間	-6.3	-5.9	0.0	-6.3	-6.3	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0		0.0	
	人手	-12.5	-5.9	0.0	-12.5	0.0	0.0	-6.3	0.0	-6.3	-6.3	-25.0	-12.5	-18.8	-25.0	-35.3	-13.3		-35.3	
借入金	借入をした (%)	37.5	35.3	37.5	25.0	25.0	31.3	25.0	31.3	18.8	25.0	25.0	18.8	13.3	18.8	23.5	28.6		17.6	
	借入をしない (%)	62.5	64.7	62.5	75.0	75.0	68.7	75.0	68.7	81.2	75.0	75.0	81.2	86.7	81.2	76.5	71.4		82.4	
	借入難易度	0.0		6.7		0.0		15.4		13.3		7.2		26.6		37.5				
有効回答事業所数		16		16		16		16		16		16		16		17				

調査の概要

1. 調査時期 2023年6月上旬
2. 調査方法 面接聴取調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	51	50
卸売業	15	12
小売業	50	50
サービス業	51	48
建設業	27	26
不動産業	17	17
合計	211	203

豊島区中小企業の景況（2023年4～6月期）

令和5年8月発行

発行 豊島区文化商工部生活産業課
〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1
電話 (03) 4566-2742

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会

分析・作成 株式会社 東京商工リサーチ
〒100-6810 千代田区大手町1-3-1 JAビル
電話 (03) 6910-3153